



BOJ
Reports & Research Papers

金融システムレポート別冊シリーズ

Financial System FSR Report – Annex

2023年度の銀行・信用金庫決算

日本銀行
金融機構局
2024年7月

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI 新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 62 行と第二地方銀行 37 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 247 庫（2024 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

(金融システムレポート別冊シリーズについて)

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点から、わが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を行うことにより、『金融システムレポート』を補完するものであり、その一環として毎年度、銀行・信用金庫の決算を分析している。本別冊では、2023 年度の決算を取り上げている。

(本別冊の要旨)

2023 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行（グループ連結）、地域銀行、信用金庫ともに増益となった。いずれの業態でも、コア業務純益（除く投信解約損益）が増益となるもとで、有価証券関係損益の改善が増益要因となった。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益（除く投信解約損益）は、いずれの業態でも増益となった。大手行では非資金利益の増加が、地域銀行、信用金庫では資金利益の増加が、主な増益要因となった。

第三に、金融機関の自己資本比率は、国内基準行では概ね横ばい、自己資本に有価証券評価損益が含まれる国際統一基準行では上昇となり、いずれの業態でも、規制水準を十分に上回っている。

【目 次】

I. 2023 年度の銀行・信用金庫決算のポイント

1. 損益の状況	4
2. 時系列でみた利益水準	6
3. バランスシートの状況	7

II. 2023 年度の銀行決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4. 自己資本比率等	
(1) 自己資本比率	24
(2) 配当・自己株式	25
B O X 銀行の 2024 年度収益計画	26

Ⅲ. 2023 年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況

（1）資金利益	2 7
（2）貸出利鞘等	2 8
（3）有価証券利鞘等	2 9
（4）非資金利益	2 9
（5）経費	3 0

2. 有価証券関係損益・評価損益

（1）有価証券関係損益	3 0
（2）有価証券評価損益	3 1

3. 信用コストと不良債権

（1）信用コスト	3 1
（2）不良債権	3 2
（3）引当	3 2

4. 自己資本比率	3 3
-----------	-----

付録：基本用語の定義	3 4
------------	-----

I. 2023 年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の 2023 年度の当期純利益（グループ連結、約 3.4 兆円）は、前年比+17.3%の増益となった。投信解約益が減少したことから資金利益が減少したほか、人件費や物件費の増加を背景に経費が増加したものの、国際業務部門における預貸業務関連手数料の増加等による非資金利益の増加や、債券関係損益の改善により、全体では増益となった。この間、信用コストは、一部大口先に対する引当がみられたものの、一部先が前年に計上した、グループ会社の株式譲渡に伴う会計処理の影響が剥落したことから、概ね前年並みの水準となった。

大手行の銀行単体の当期純利益（約 2.2 兆円）は、一部先が前年に計上した、子会社株式売却益の影響が剥落したことなどから、前年比▲12.3%の減益となった。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、％）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	23年度	前年差	前年比	23年度	前年差	前年比
資金利益	57,256	▲ 5,783	▲ 9.2	40,346	▲ 4,539	▲ 10.1
非資金利益	77,628	+ 12,334	+ 18.9	37,751	+ 7,031	+ 22.9
経費	▲ 79,481	▲ 5,595	+ 7.6	▲ 41,409	▲ 3,904	+ 10.4
コア業務純益 （除く投信解約損益）	61,912 (60,398)	+ 2,327 (+ 7,149)	+ 3.9 (+ 13.4)	36,688 (35,174)	▲ 1,411 (+ 3,410)	▲ 3.7 (+ 10.7)
債券関係損益	▲ 5,710	+ 6,703	――	▲ 5,682	+ 6,264	――
株式関係損益	5,283	▲ 694	――	5,161	▲ 498	――
信用コスト （信用コスト率）	▲ 10,106 ――	+ 140 ――	―― ――	▲ 5,326 (14bps)	▲ 2,637 (+ 7bps)	―― ――
その他の損益	▲ 4,597	▲ 1,723	――	▲ 1,185	▲ 5,082	――
税引前当期純利益	46,782	+ 6,753	+ 16.9	29,654	▲ 3,365	▲ 10.2
税金関連費用	▲ 12,097	▲ 1,868	+ 18.3	▲ 7,456	+ 263	▲ 3.4
当期純利益	33,788	+ 4,981	+ 17.3	22,199	▲ 3,102	▲ 12.3

（注）1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 大手行（グループ連結）では、コア業務純益に持分法投資損益を含む。また、連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

（資料）各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I 章、II 章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域銀行の当期純利益（約 0.9 兆円）は、前年比+9.3%の増益となった。貸出残高増加に伴う資金利益の増加や、債券関係損益の改善、株式関係損益の益超幅拡大などが押し上げ要因として作用した。

信用金庫の当期純利益（約 0.3 兆円）は、前年比+20.2%の増益となった。経費や信用コストの増加に加え、非資金利益の減少が下押し要因となったものの、貸出残高増加に伴う資金利益の増加や、株式関係損益の改善が増益に寄与した。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、％）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	23年度	前年差	前年比	23年度	前年差	前年比
資金利益	38,001	+ 968	+ 2.6	16,589	+ 385	+ 2.4
非資金利益	5,849	▲ 793	▲ 11.9	497	▲ 86	▲ 14.8
経費	▲ 27,850	▲ 596	+ 2.2	▲ 12,289	▲ 122	+ 1.0
コア業務純益	16,000	▲ 422	▲ 2.6	4,796	+ 176	+ 3.8
（除く 投信解約損益）	(15,575)	(+ 79)	(+ 0.5)	(4,663)	(+ 185)	(+ 4.1)
債券関係損益	▲ 4,686	+ 1,737	—	▲ 1,295	▲ 23	—
株式関係損益	4,111	+ 964	—	955	+ 433	—
信用コスト	▲ 1,988	▲ 488	—	▲ 526	▲ 59	—
（信用コスト率）	(6bps)	(+ 1bps)	—	(7bps)	(+ 1bps)	—
その他の損益	▲ 502	▲ 501	—	▲ 66	+ 34	—
税引前当期純利益	12,934	+ 1,291	+ 11.1	3,865	+ 563	+ 17.0
税金関連費用	▲ 3,629	▲ 503	+ 16.1	▲ 964	▲ 75	+ 8.4
当期純利益	9,304	+ 788	+ 9.3	2,901	+ 488	+ 20.2

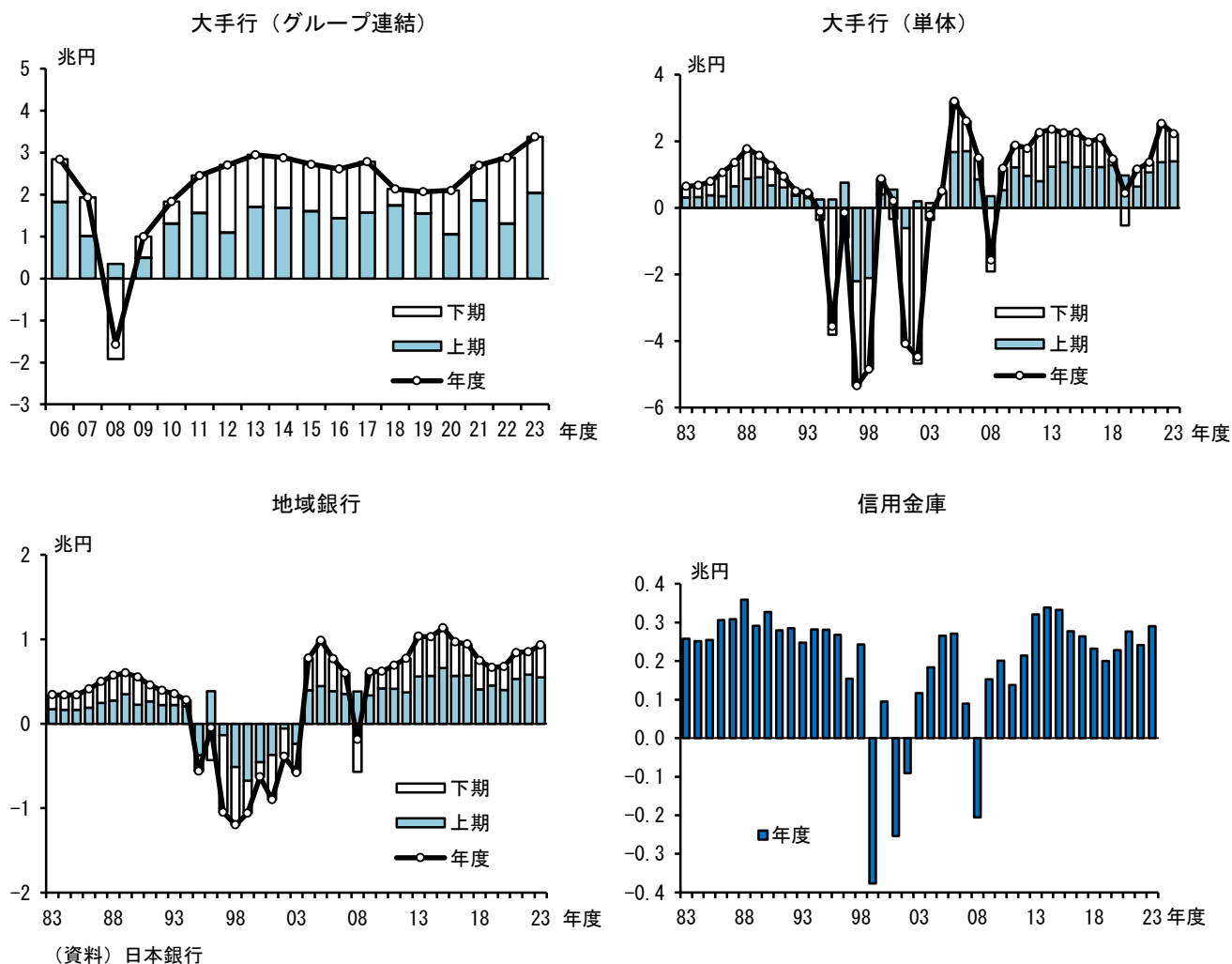
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

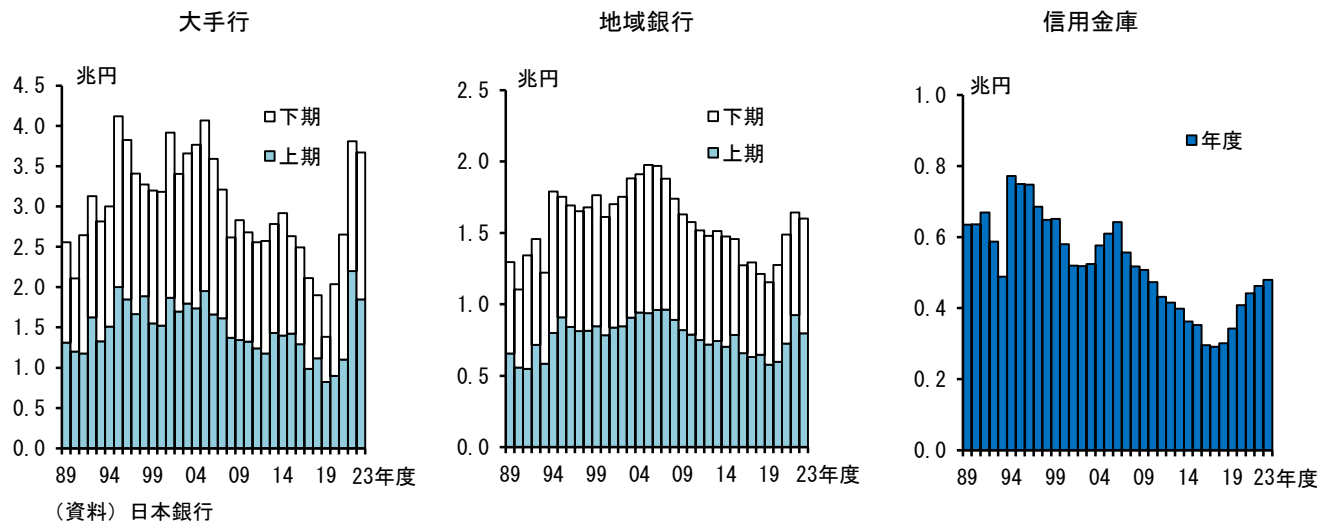
2023 年度の当期純利益は、大手行（グループ連結）、地域銀行は 4 年連続の増益、信用金庫では 2 年ぶりの増益となった一方、大手行（単体）では 4 年ぶりの減益となった。

図表 I-2-1 当期純利益



基礎的収益力をみると、2023 年度のコア業務純益は、大手行では前年比▲3.7%、地域銀行では▲2.6%の減益となった。信用金庫では、前年比+3.8%の増益となった。一時的な変動を取り除く観点から、投信解約損益を除いたコア業務純益をみると、いずれの業態も増益となった。

図表 I-2-2 コア業務純益



3. バランスシートの状況

2023 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、国債が減少した一方、現金・預け金（日銀当座預金など）、国内外の貸出金、外国証券が増加し、+ 50.7 兆円の増加となった。負債サイドは、国内外の預金を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表（B/S）主要項目

（兆円）

	24/3月末	23/3月末差	23/9月末差		24/3月末	23/3月末差	23/9月末差
貸出金	380.4	+ 22.0	+ 10.5	預金・譲渡性預金	682.3	+ 31.2	+ 18.1
国内部門	250.5	+ 11.4	+ 10.1	国内部門	523.1	+ 12.7	+ 14.7
国際部門	130.0	+ 10.6	+ 0.4	国際部門	159.3	+ 18.5	+ 3.3
有価証券	179.9	+ 6.6	▲ 6.1	日銀借入金	45.7	+ 2.6	+ 3.1
国債	61.6	▲ 6.9	▲ 10.1	信託勘定借	11.6	▲ 3.7	▲ 4.5
株式	16.3	+ 2.4	+ 0.9	その他の負債	220.3	+ 18.6	▲ 6.5
外国証券	76.6	+ 12.5	+ 3.6	負債計	959.9	+ 48.7	+ 10.2
現金・預け金	292.4	+ 7.8	+ 16.7	純資産計	32.8	+ 2.0	+ 1.7
その他の資産	140.1	+ 14.4	▲ 9.1	利益剰余金	14.0	+ 0.4	▲ 0.2
資産計	992.8	+ 50.7	+ 11.9	有価証券評価差額金	5.3	+ 2.2	+ 2.2

（資料）日本銀行

地域銀行の総資産は、貸出金や有価証券が増加し、+14.7兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	24/3月末	23/3月末差	23/9月末差		24/3月末	23/3月末差	23/9月末差
貸出金	313.9	+ 10.0	+ 5.0	預金・譲渡性預金	411.4	+ 7.9	+ 4.9
有価証券	92.9	+ 7.7	+ 4.2	普通預金	264.1	+ 10.9	+ 8.1
国債	17.8	+ 2.5	+ 2.5	その他の負債	69.2	+ 4.7	+ 0.4
現金・預け金	84.1	▲ 2.3	+ 0.0	負債計	480.6	+ 12.6	+ 5.3
その他の資産	14.2	▲ 0.7	▲ 2.3	純資産計	24.5	+ 2.1	+ 1.6
資産計	505.0	+ 14.7	+ 7.0	有価証券評価差額金	3.1	+ 1.5	+ 1.7

(資料) 日本銀行

信用金庫の総資産は、貸出金、現金・預け金（日銀当座預金など）が増加し、+1.0兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	24/3月末	23/3月末差		24/3月末	23/3月末差
貸出金	80.3	+ 0.7	預金・譲渡性預金	160.6	+ 0.9
有価証券	46.0	▲ 0.2	普通預金	79.0	+ 3.1
国債	7.4	▲ 0.3	その他の負債	5.7	▲ 0.4
現金・預け金	45.0	+ 0.3	負債計	166.3	+ 0.5
その他の資産	4.0	+ 0.2	純資産計	9.0	+ 0.5
資産計	175.2	+ 1.0	有価証券評価差額金	▲ 0.6	+ 0.3

(資料) 日本銀行

Ⅱ．2023年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率等について整理する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で取り上げている。

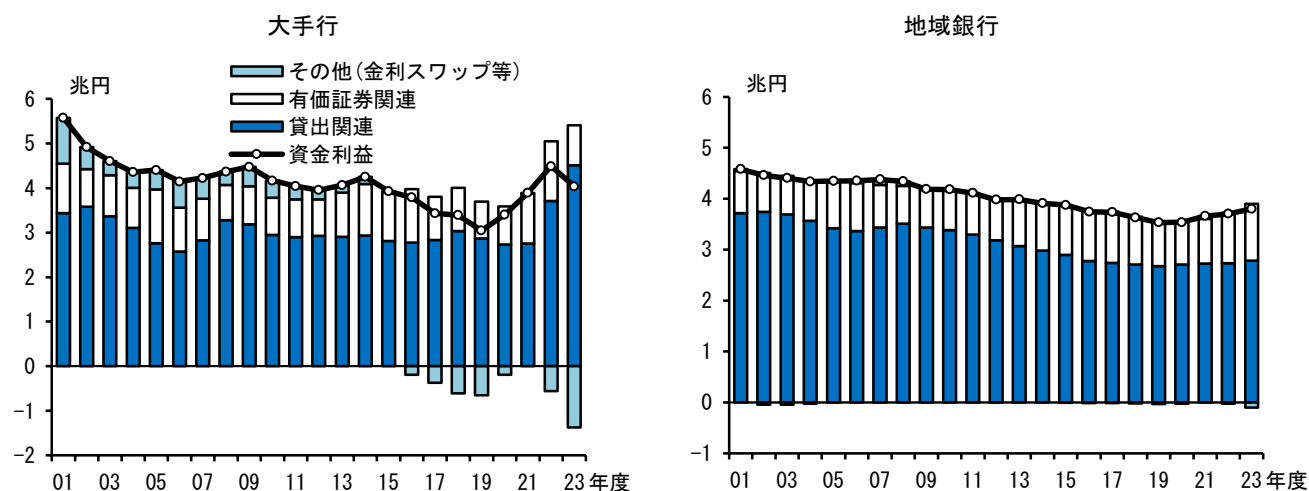
1．基礎的収益力の状況

（1）資金利益

大手行の資金利益は、前年比▲10.1%の減少となった。海外金利の上昇により貸出関連の利益は増加したものの、外貨調達費用の増加に伴い有価証券関連の利益が減少したほか、一部先で前年に計上した投信解約益の剥落も、資金利益の押し下げに寄与した。

地域銀行の資金利益は、前年比＋2.6%の増加となった。原材料調達コストの上昇や経済活動の持ち直しに伴う資金需要を受けた貸出残高増加によって貸出関連の利益が増加したほか、有価証券関連の利益が増加した。

図表Ⅱ-1-1 資金利益



（注）貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

（資料）日本銀行

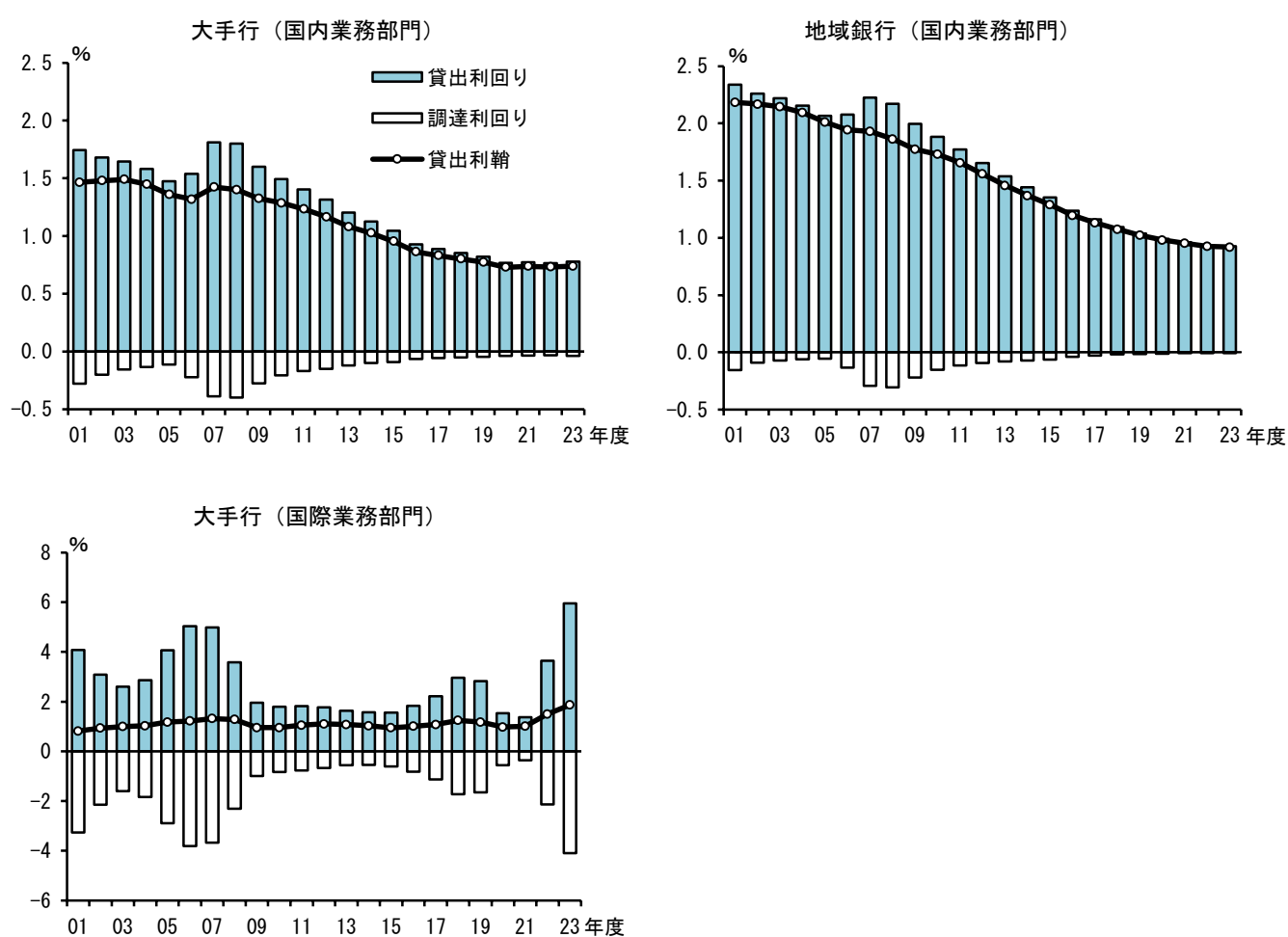
（２）貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行、地域銀行とも、貸出利回り・調達利回りとも横ばいで推移するもと、貸出利鞘は概ね横ばいとなった。

大手行の国際業務部門では、海外金利の上昇を受けた貸出利回りの上昇幅が、調達利回りの上昇幅を上回り、貸出利鞘は拡大した。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘



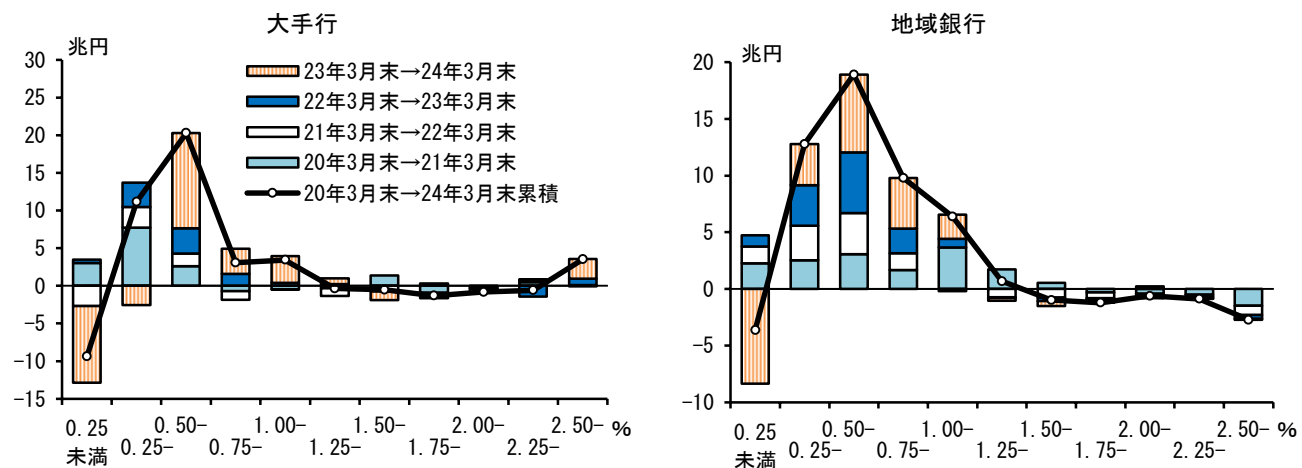
（注）利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

（資料）日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

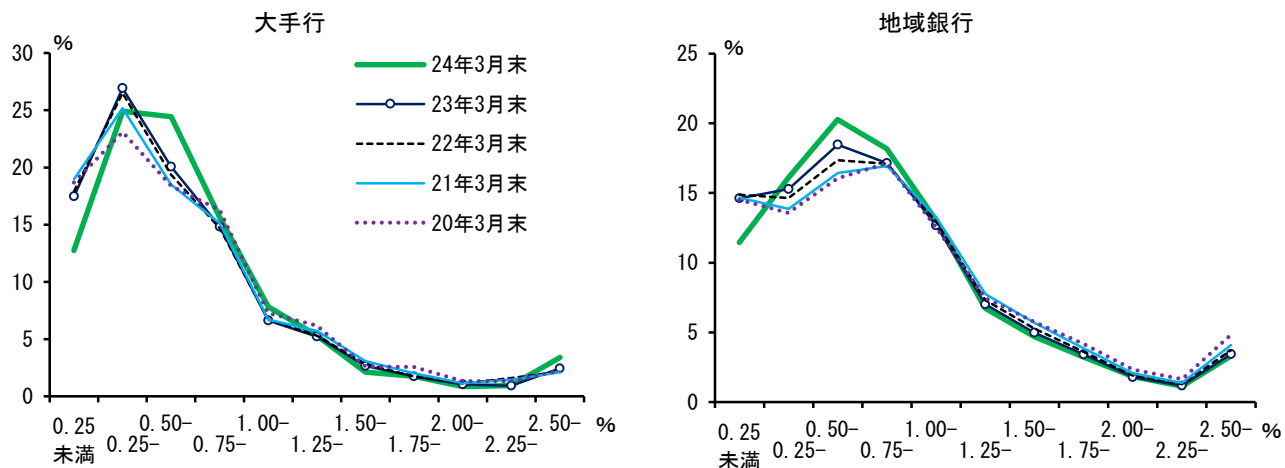
貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、0.25%を下回る水準での貸出残高が減少し、0.5%～1.0%程度の水準における貸出残高が増加した。この間、大手行では、LBO ローン等の実行により、一部高金利ゾーンの融資が増加した。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2020年3月末～24年3月末）



（注）円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
（資料）日本銀行

図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2020年3月末～24年3月末）

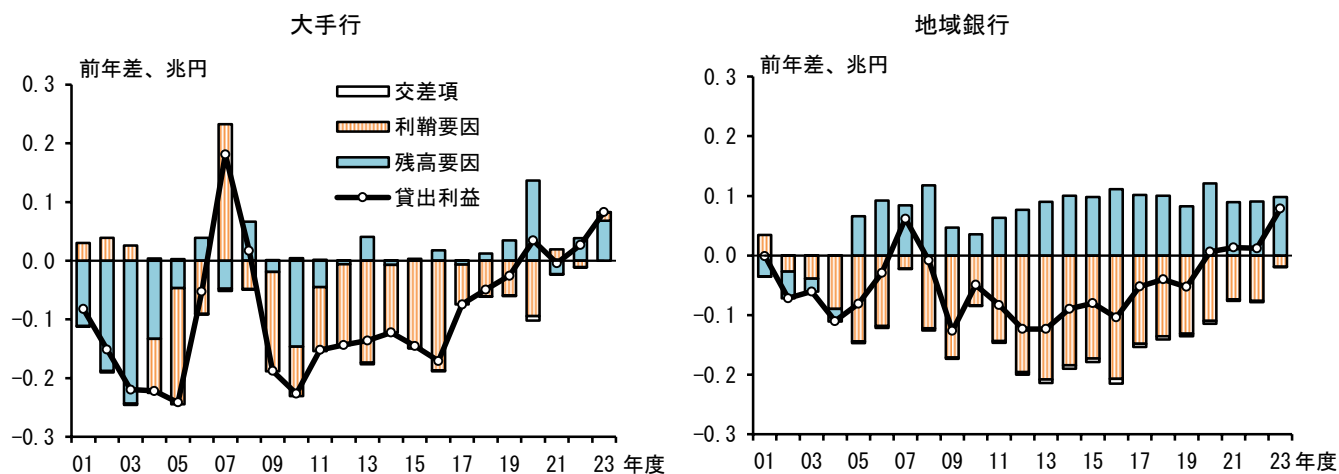


（注）円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
（資料）日本銀行

③ 貸出利益の変化における貸出残高・利鞘要因

国内貸出利益の変化を貸出利鞘・残高要因別にみると、大手行では、経済活動の回復に伴う運転資金需要のほか、不動産関連や企業買収等に伴う資金需要を背景とした残高増加が増益に寄与した。地域銀行では、貸出利鞘が概ね横ばいとなるなか、残高増加が増益に寄与した。

図表Ⅱ-1-5 貸出利益の変化（国内業務部門）



(注) 1. 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

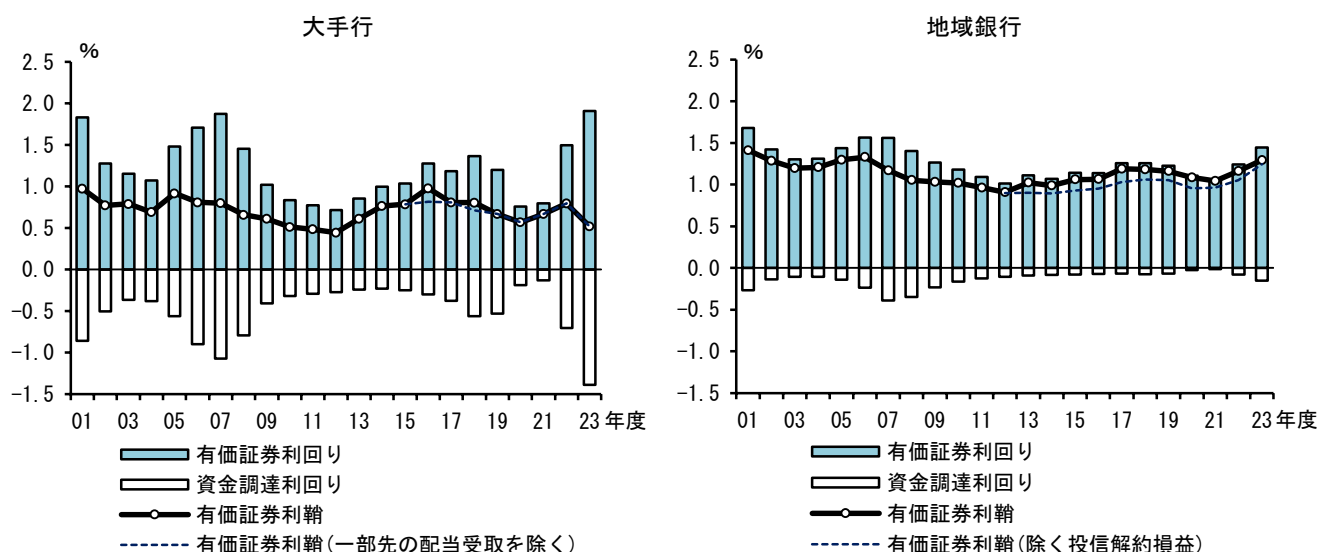
2. 貸出利益＝貸出平残×貸出利鞘。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

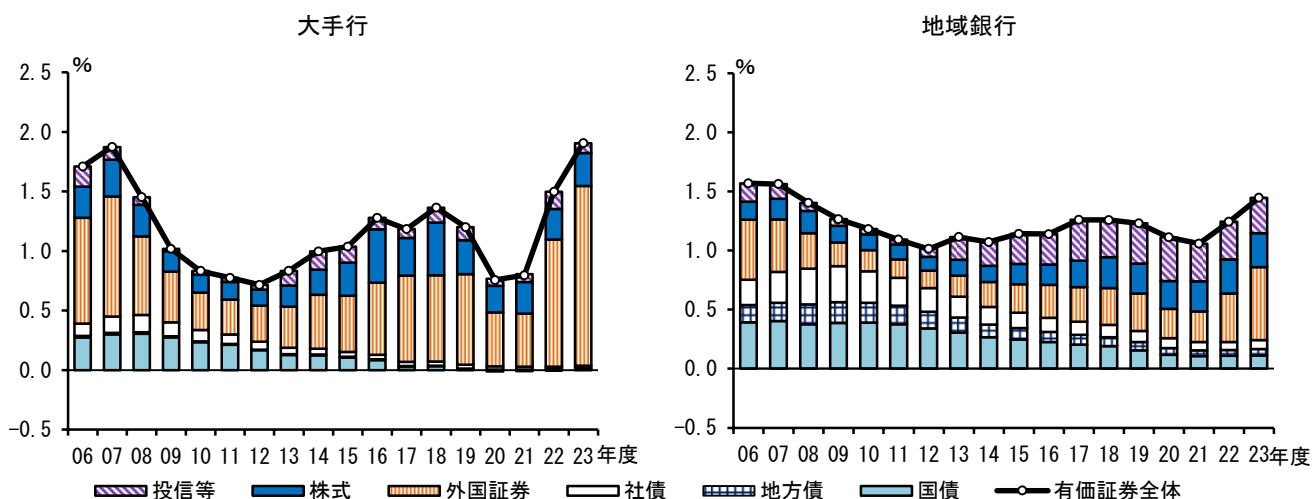
有価証券利鞘をみると、大手行では、海外金利が上昇する中、評価損を抱える低利回りの外国証券の売却や再投資等によって有価証券利回りが上昇したものの、外貨調達利回りの上昇がこれを上回り、利鞘は縮小した。地域銀行では、外貨調達利回りの上昇が下押し要因となったものの、外国証券の再投資による有価証券利回りの上昇が上回り、利鞘は拡大した。

図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



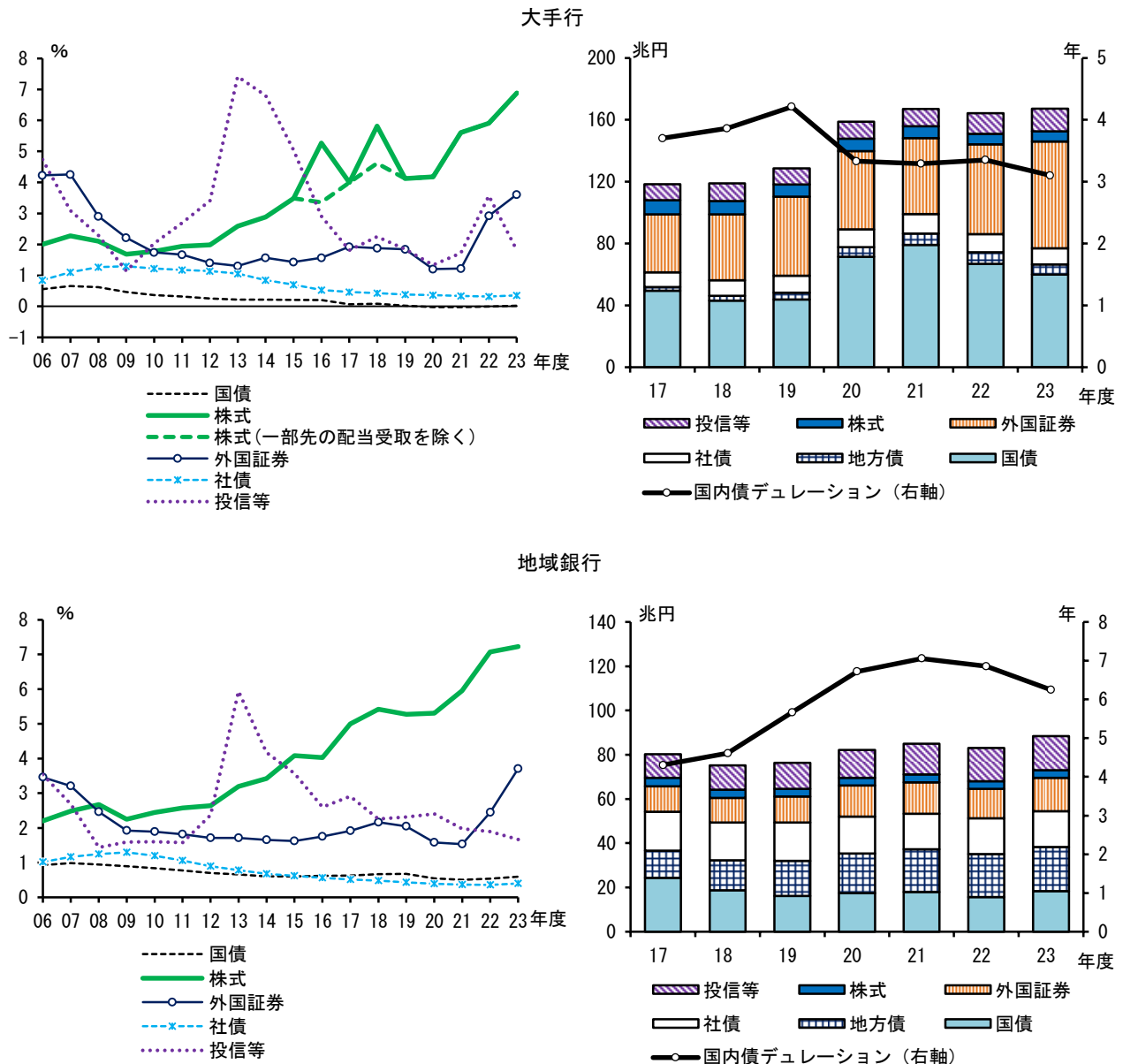
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



(注) 大手行における 16、18 年度の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）

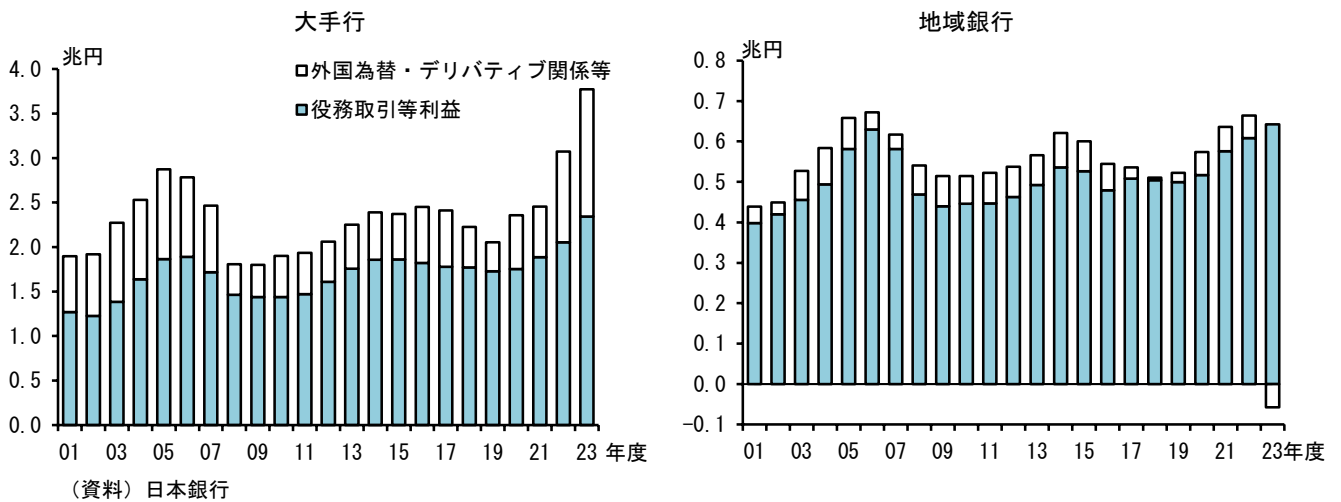


（資料）日本銀行

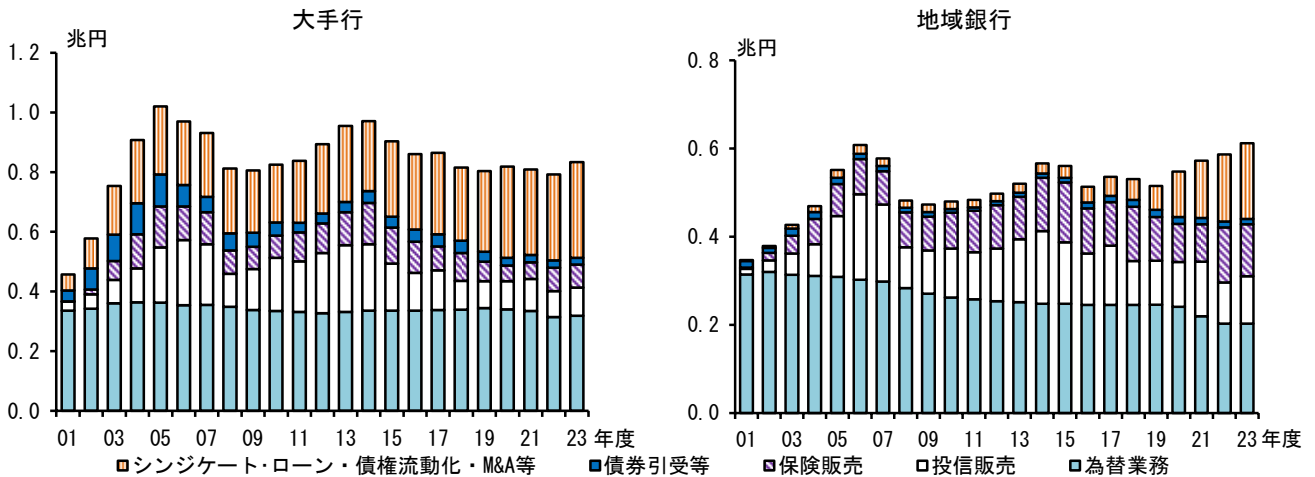
（４）非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、市場のボラティリティが上昇したもと、為替デリバティブ等の顧客取引が増加したほか、役務取引等利益が、国内外の融資取扱手数料等の積み上がりから増加し、非資金利益全体では前年比+22.9%の増加となった。地域銀行では、コベナンツローンやビジネスマッチングといった法人役務取引を中心に役務取引等利益が増加したものの、円投による調達コストの上昇などを背景に外国為替・デリバティブ関係等が悪化したことから、全体では前年比▲11.9%減少した。

図表Ⅱ-1-9 非資金利益



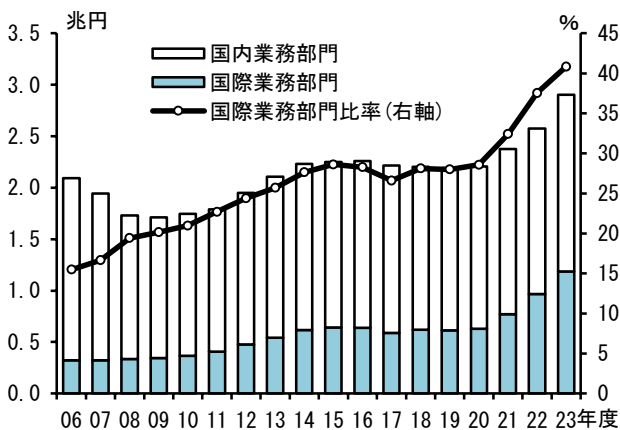
図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益 (国内業務部門)



(注) 役務取引等収益のうち、上記5項目の手数料収入に該当するものを集計。地域銀行については、2020年度以降のシンジケート・ローン・債権流動化・M&A等には、ストラクチャード・ファイナンスや事業承継等も含まれる。

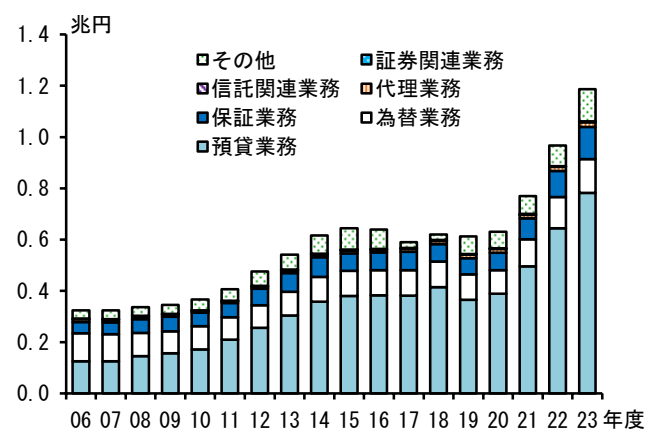
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益 (国内・国際業務部門別)



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



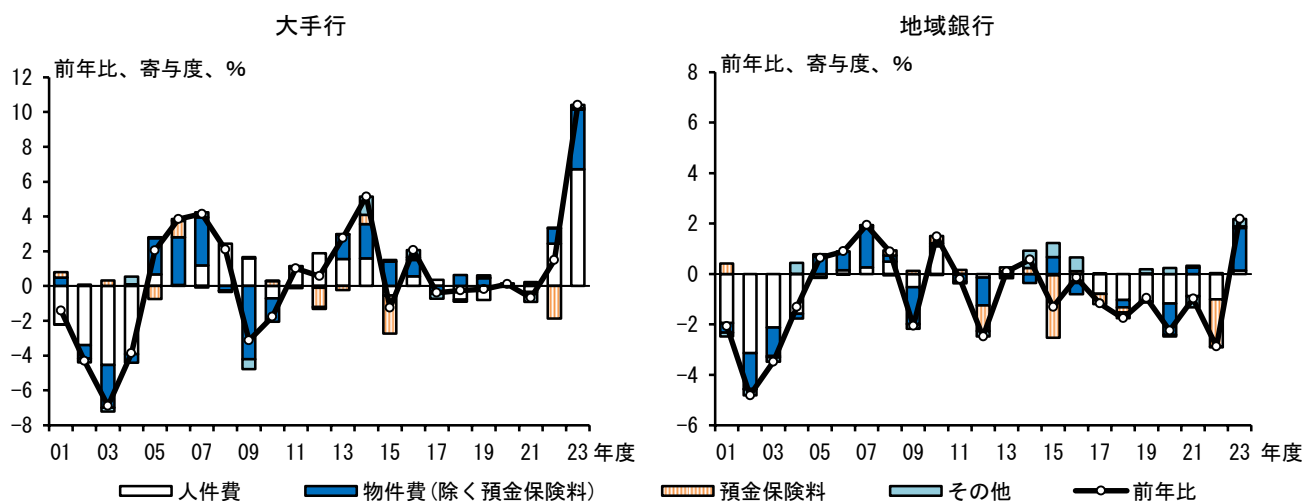
(注) 銀行の内部管理ベースであるため、計上区分にはばらつきがあるが、預貸業務には、シンジケート・ローン組成・参加、コミットメントライン設定、資産流動化、M&A手数料等が含まれる。

(資料) 日本銀行

(5) 経費

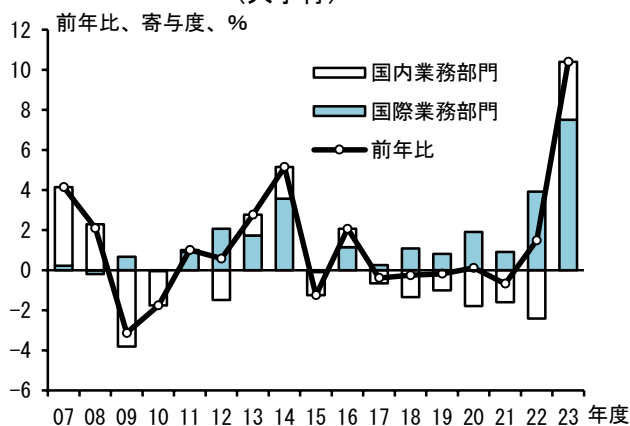
経費をみると、大手行では、人件費・物件費ともに増加したことから、前年比+10.4%の増加となった。地域銀行では、物件費が増加したことから、同+2.2%の増加となった。修正OHR（＝経費／コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、大手行、地域銀行とも、横ばい圏内で推移した。

図表Ⅱ-1-13 経費の寄与度分解



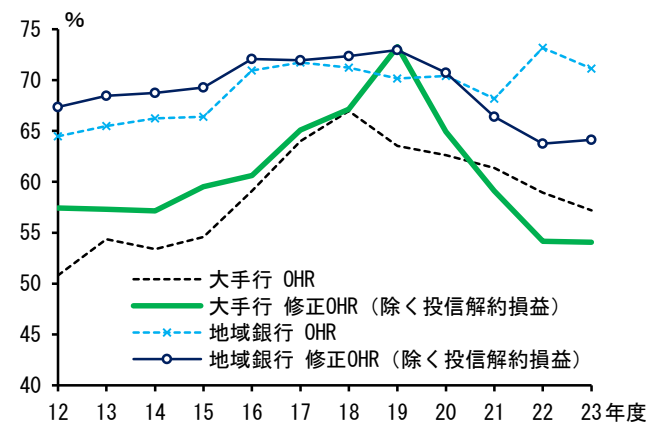
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-15 OHR (経費率)



(注) OHR＝経費／業務粗利益。

修正 OHR＝経費／コア業務粗利益（除く投信解約損益）。

(資料) 日本銀行

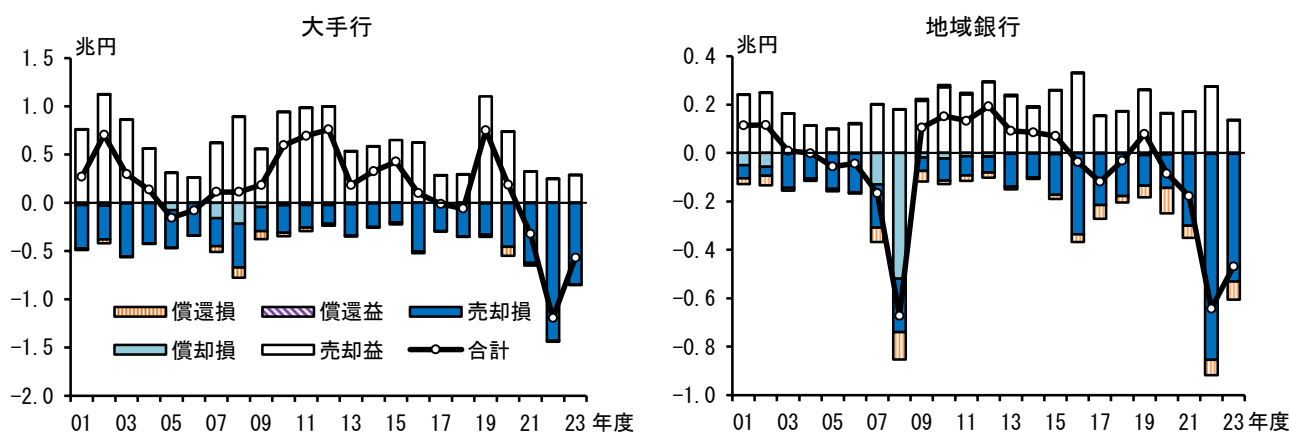
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行、地域銀行ともに、海外金利上昇を受けて、外債を中心に売却損を計上したものの、前年対比では小規模にとどまったことから、損超幅は縮小した。

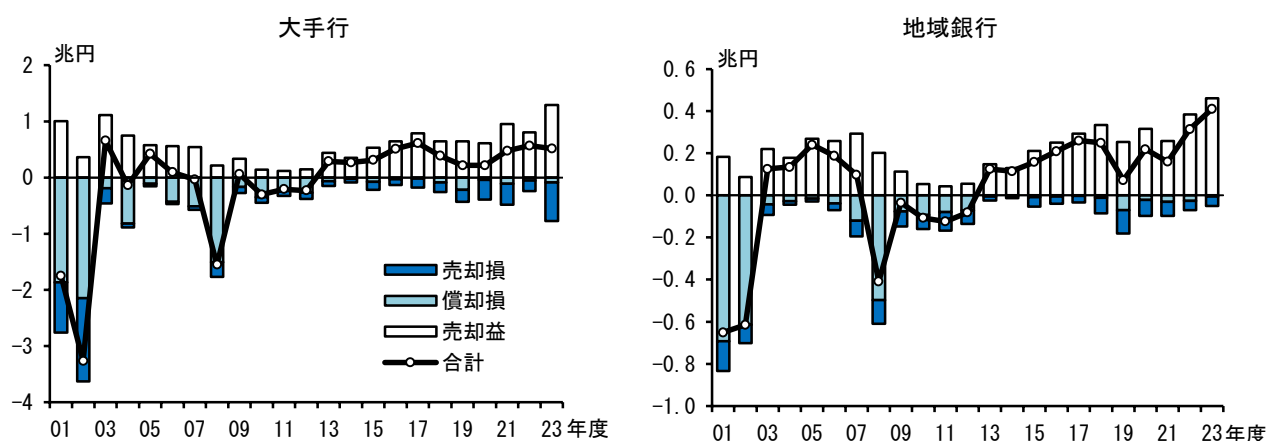
株式関係損益をみると、大手行は概ね横ばいとなった一方、地域銀行は、売却益の増加により、益超幅が拡大した。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-2-2 株式関係損益

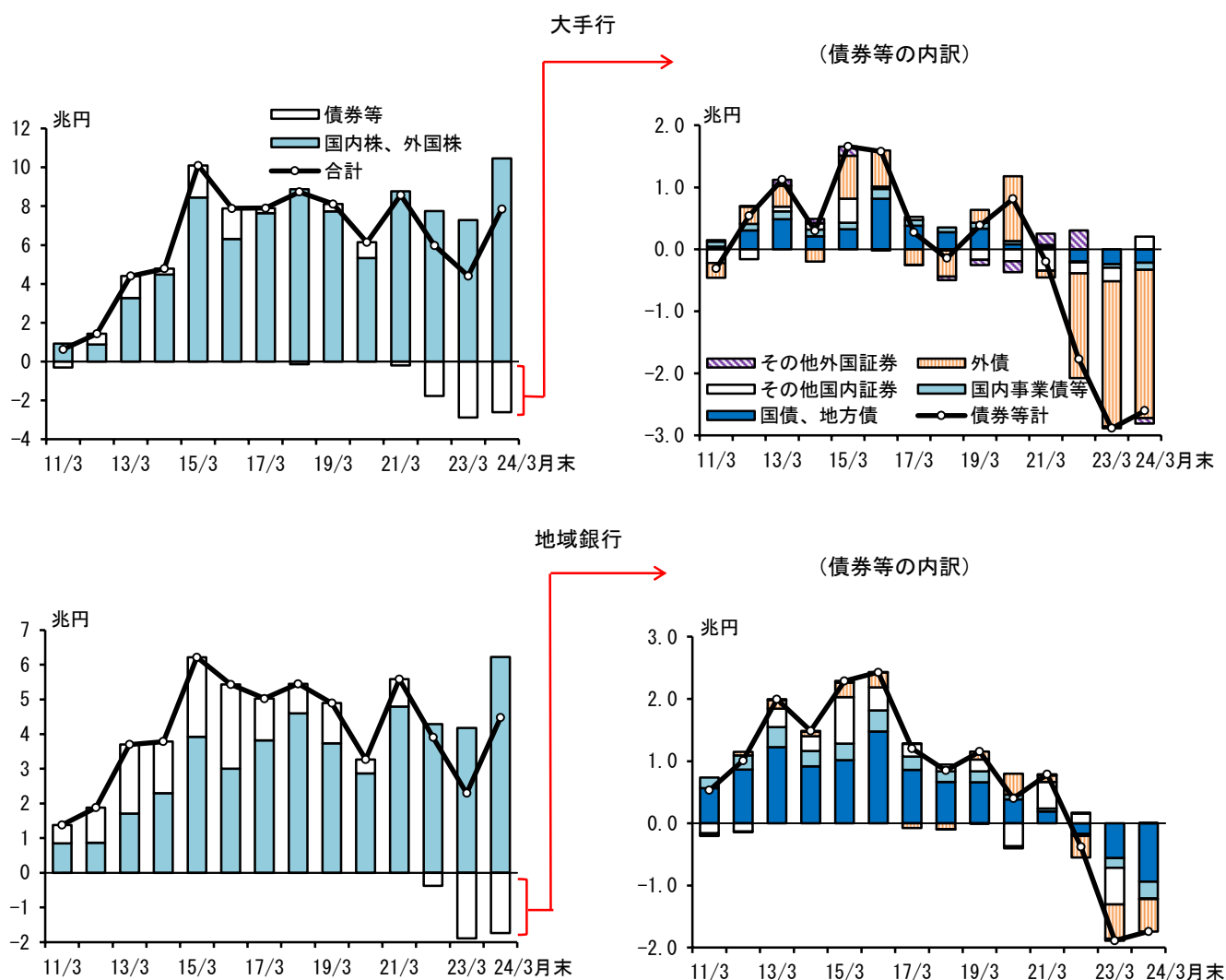


(資料) 日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2024年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で8兆円程度、地域銀行で4兆円程度と、いずれの業態でも高水準の益超となった。内訳をみると、大部分を占める株式評価損益は、株価上昇を受けて、大手行、地域銀行とも、益超幅が拡大した。債券等の評価損益は、大手行、地域銀行ともに損超幅が小幅に縮小した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

(資料) 日本銀行

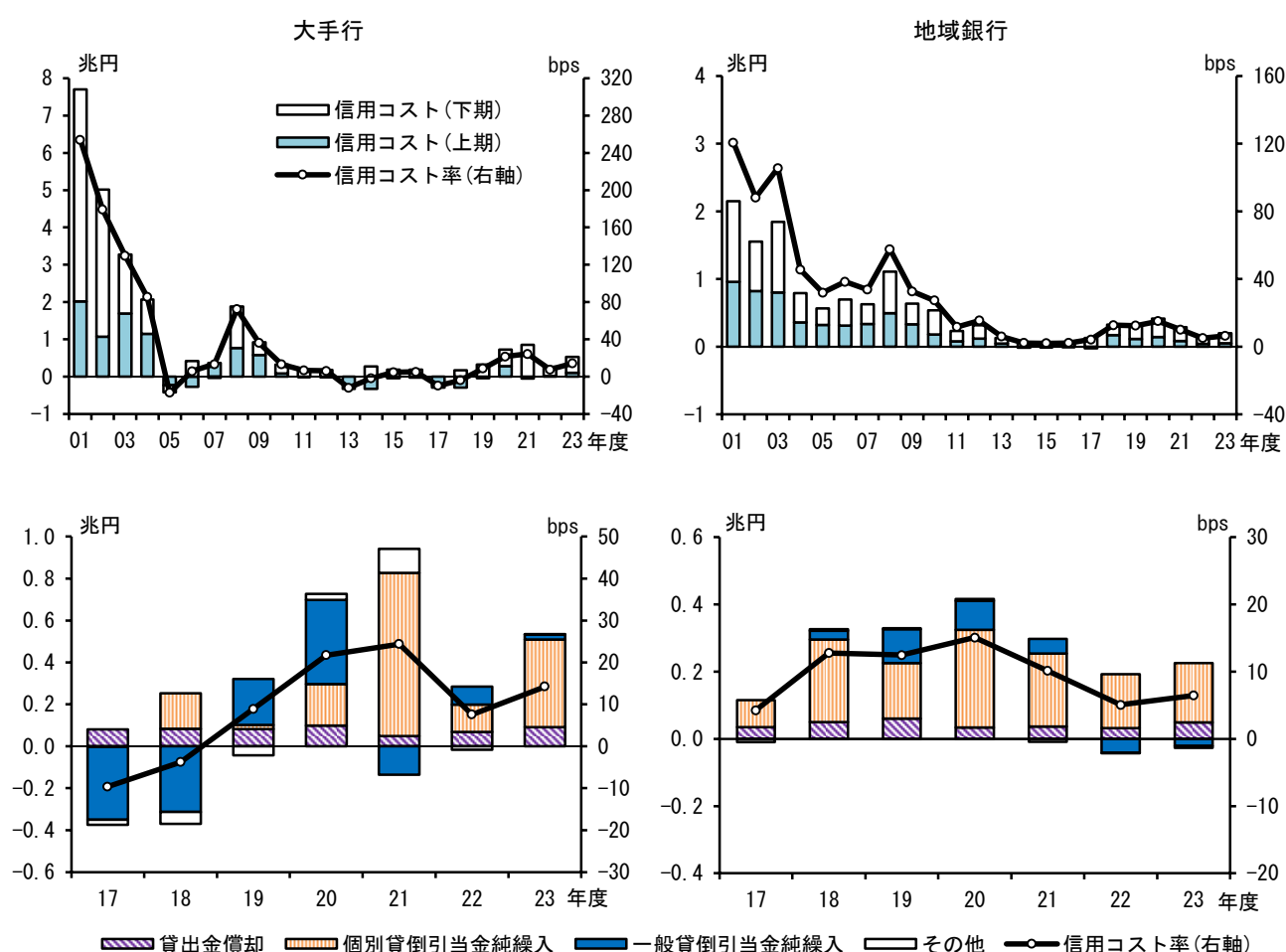
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行、地域銀行ともに、一部大口先の信用コスト計上もあって、繰入超幅が拡大した。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で 14bps（前年差+7bps）、地域銀行で 6bps（前年差+1bps）となった。

図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率

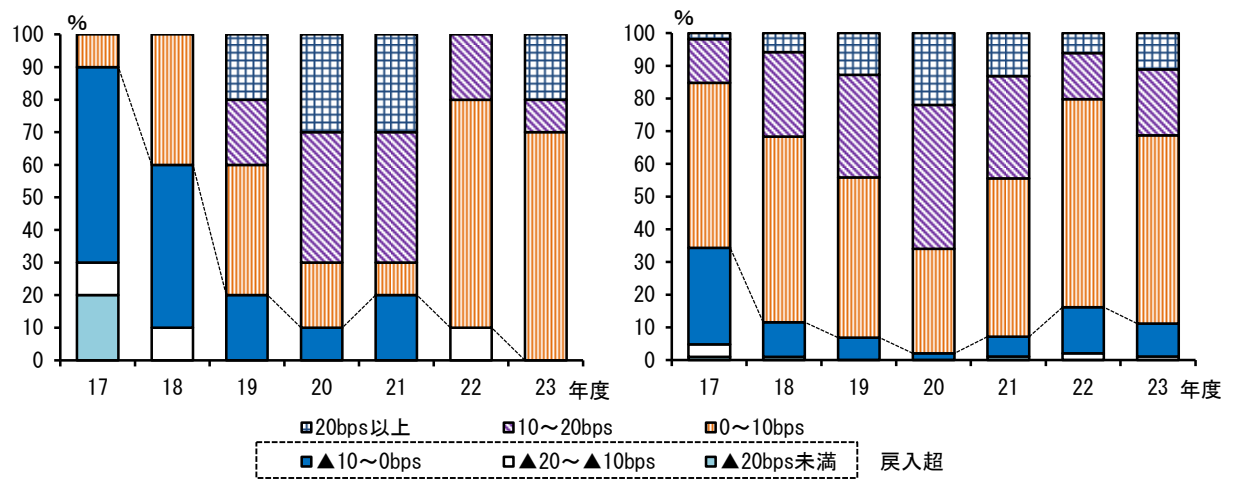


(注) 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。

(資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行、地域銀行ともに、20bps 以上の繰入超の先数の割合が増加し、繰入超全体の先数の割合も増加した。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

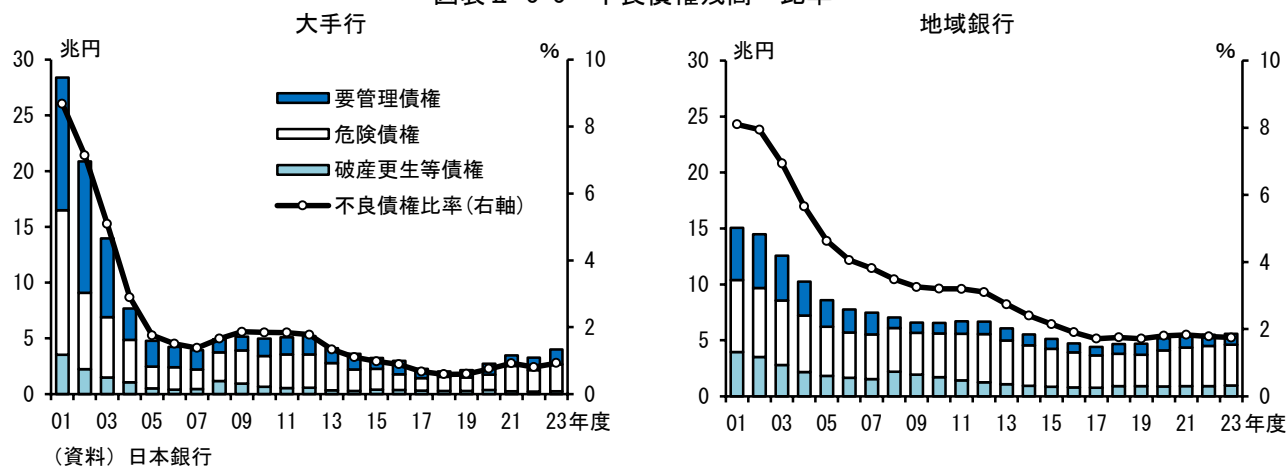
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

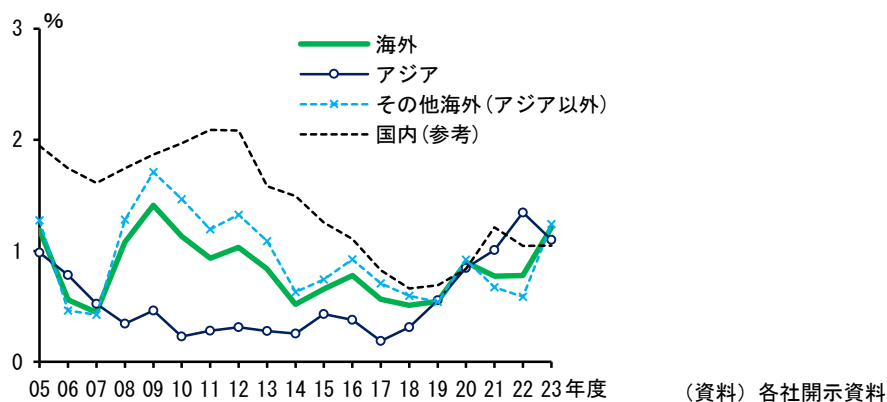
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、低水準のまま、横ばい圏内で推移している。この間、3メガ行の海外貸出の不良債権比率は、米国における一部大口先のランクダウンを主因に上昇した。

与信残高の債務者区分別構成比をみると、正常先の比率は、大手行では95%超、地域銀行では90%弱と、引き続き高水準となっている。

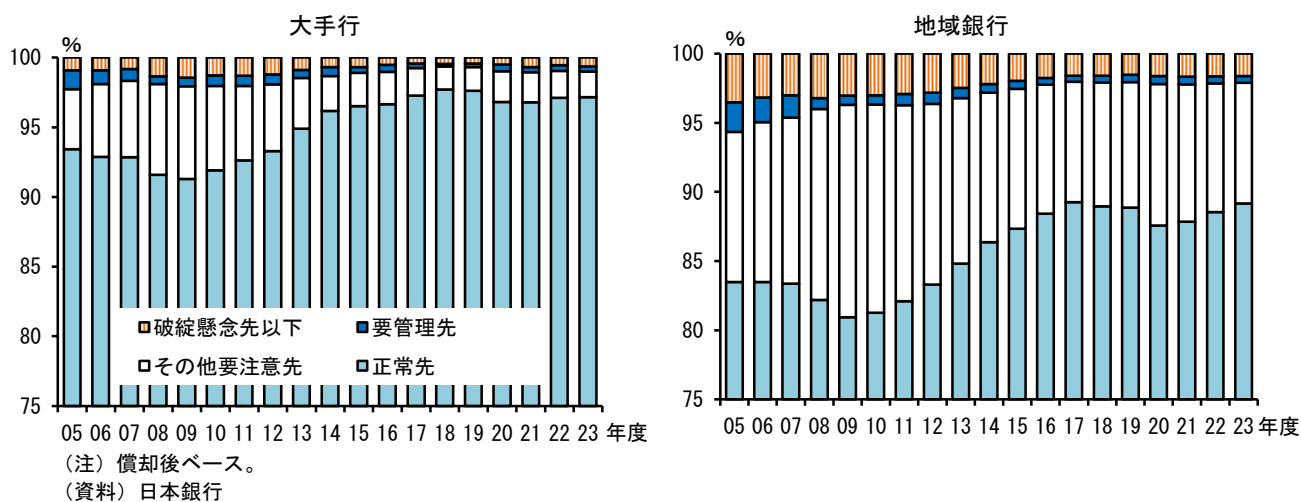
図表Ⅱ-3-3 不良債権残高・比率



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

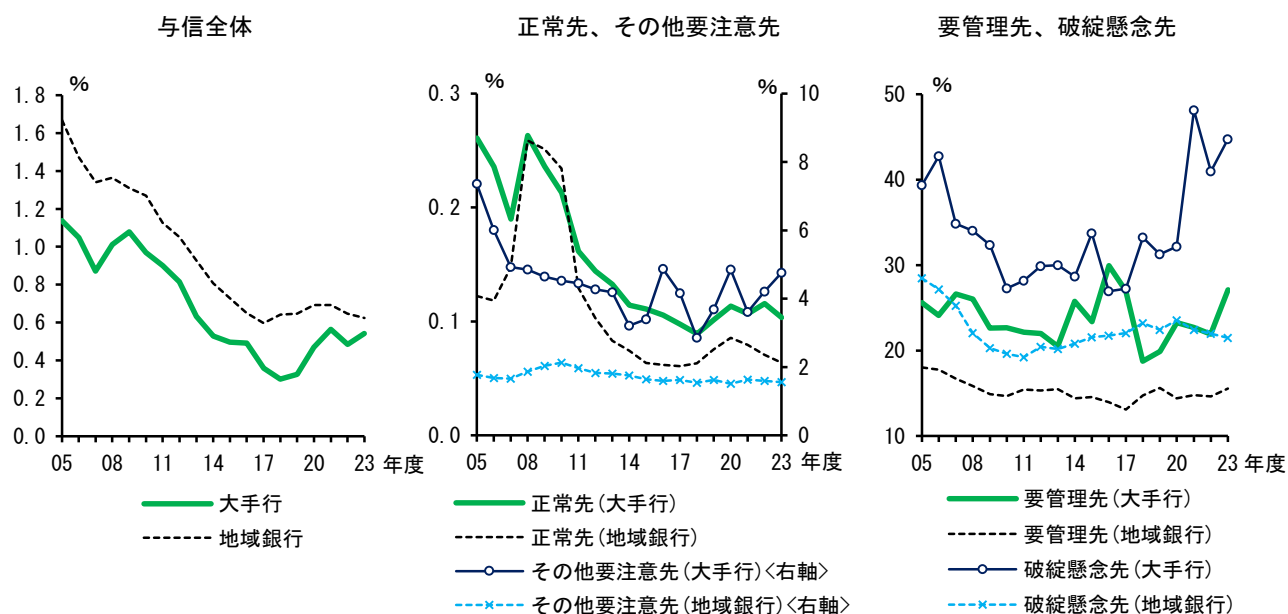


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、要管理先、破綻懸念先の引当率が上昇したことを受けて、与信全体でも上昇した。地域銀行では、小幅に低下した。

図表Ⅱ-3-6 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

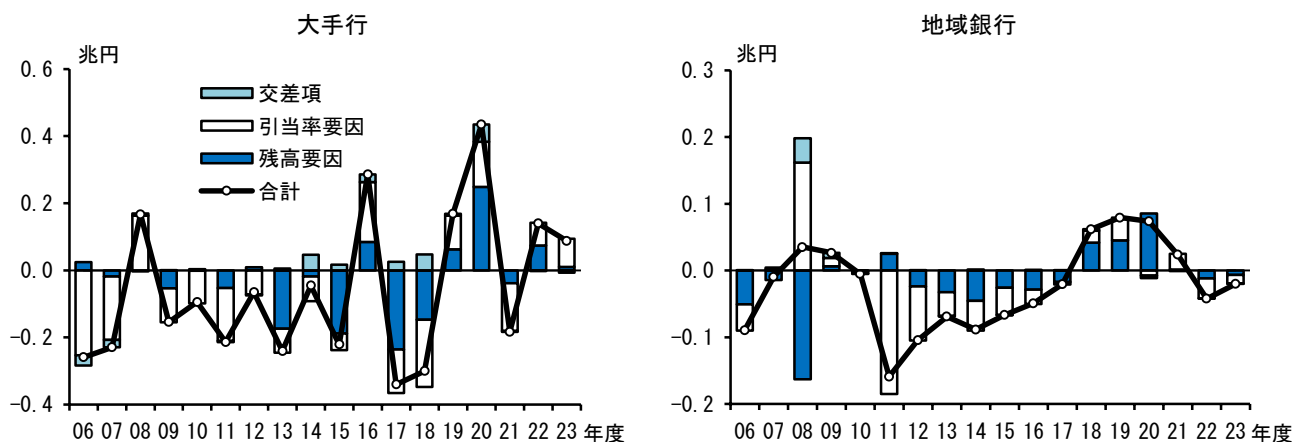
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

② 引当金残高

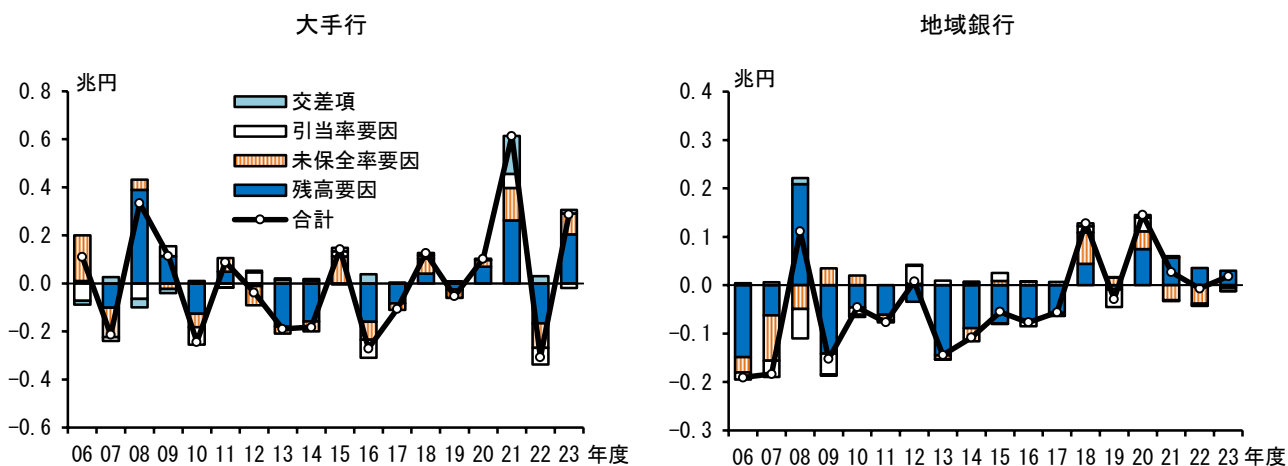
引当金残高をみると、大手行では、一般貸倒引当金が引当率の上昇を主因に増加したほか、個別貸倒引当金は一部大口先に対する引当の発生を受けて増加した。地域銀行では、一般貸倒引当金が引当率の低下を主因に幾分減少した一方、個別貸倒引当金は幾分増加した。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

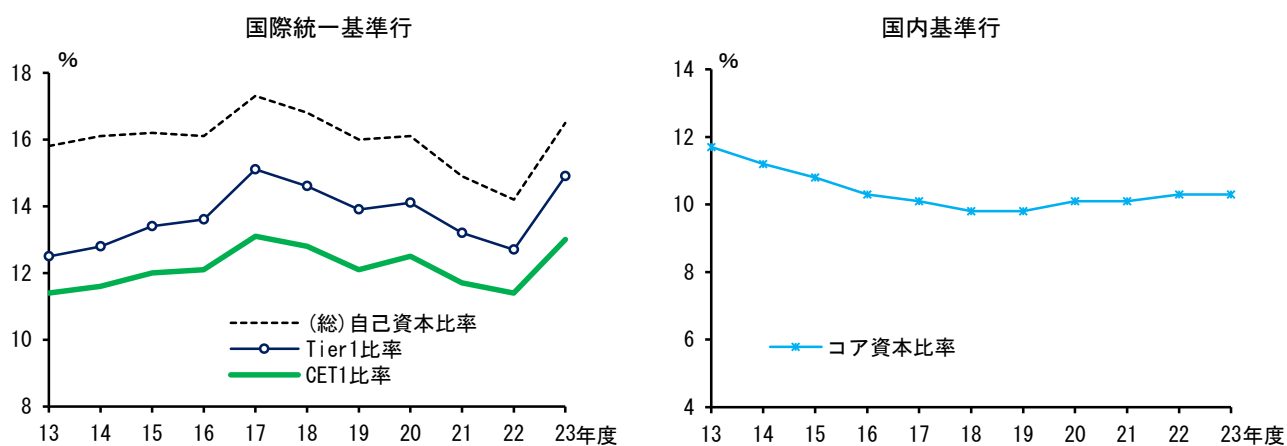
4. 自己資本比率等

(1) 自己資本比率

国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、CET1 比率、自己資本比率ともに上昇した。これは、普通株式等 Tier1（CET1）資本に含まれるその他有価証券評価差額金が株価上昇を受けて増加したほか、一部先において、バーゼルⅢ最終化の影響もあって、リスクアセットが減少したことによるものである。

国内基準行の自己資本比率は、横ばいで推移しており、引き続き規制水準を十分に上回っている。

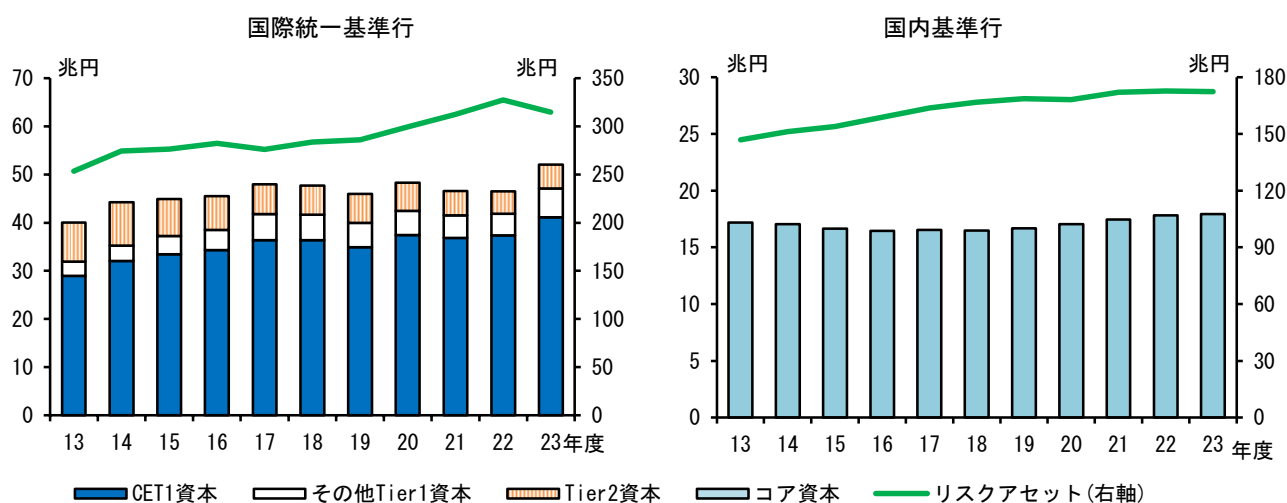
図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



(注) バーゼルⅢ最終化の早期適用先の計数を含む。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-4-2 自己資本・リスクアセット



(注) 1. 国内基準行の自己資本比率の分子については、金融庁告示上は「自己資本」であるが、旧告示ベースの自己資本と区別するため、図表上では「コア資本」としている（Ⅲ章の信用金庫についても同じ）。

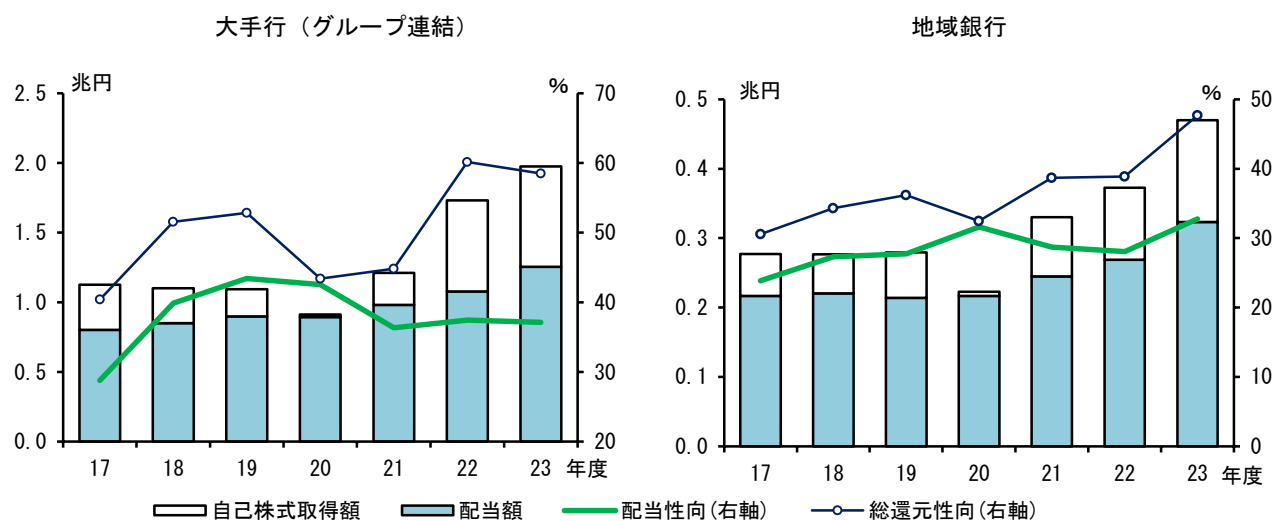
2. バーゼルⅢ最終化の早期適用先の計数を含む。

(資料) 日本銀行

(2) 配当・自己株式

大手行と地域銀行の株主還元額をみると、配当額、自己株式取得額ともに増加した。

図表Ⅱ-4-3 銀行の株主還元額



(注) 1. グループ連結ベース（一部の地域銀行は銀行連結ベース）。

2. 地域銀行の自己株式取得額は、優先株を除く。

(資料) 各社開示資料

BOX 銀行の2024年度収益計画

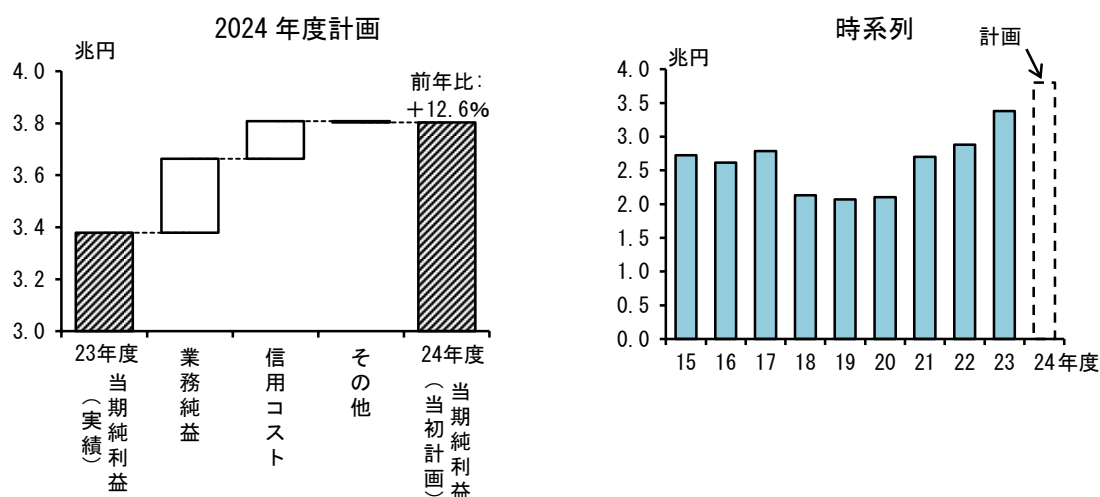
銀行の2024年度の当期純利益の計画値をみると、現時点では、大手行（グループ連結）、地域銀行（単体）ともに増益を見込む計画となっている。

前年度からの変動要因をみると、大手行では、業務純益は、法人向けを中心とする顧客部門を中心に増益を見込むほか、信用コストは、2023年度に計上した一部大口先に対する引当の影響が剥落することから、減少する見込みとなっている。この結果、全体で前年比+12.6%程度の増益を計画している。なお、大手行では、円金利上昇の影響も、貸出金利回りや有価証券利回りの改善を通じて、業務純益の増益に寄与する見込みとなっている。

地域銀行では、貸出残高の増加が続くもとで、資金利益の増加を見込み、全体で前年比+13%程度の増益を計画している。

なお、こうした収益計画の前提となる内外の経済・物価動向や、そのもとでの金融・為替市場の動向などについて、不確実性が伴う点には留意が必要である。

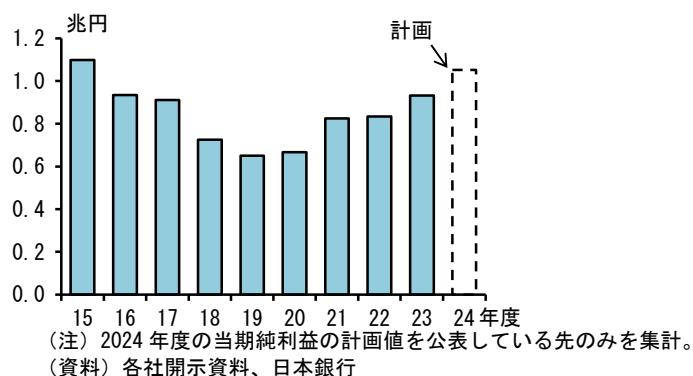
図表 B-1 大手行（グループ連結）の当期純利益



(注) 2024年度の計画値が非公表の場合には、前年度実績値等で補完している。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B-2 地域銀行（単体）の当期純利益



(注) 2024年度の当期純利益の計画値を公表している先のみを集計。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

Ⅲ．2023 年度の信用金庫決算

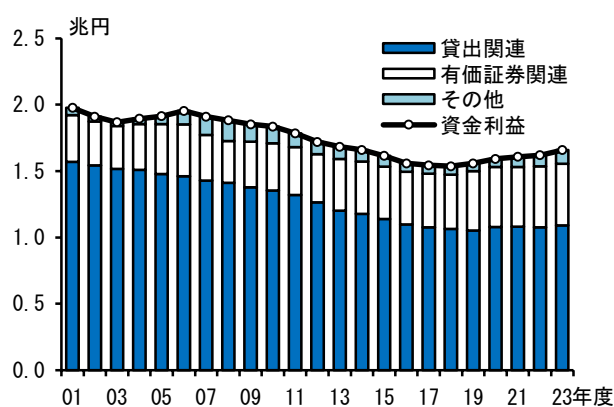
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について整理する。

1．基礎的収益力の状況

（1）資金利益

資金利益は、貸出利鞘が横ばい圏内の動きとなるなか、原材料調達コストの上昇や経済活動の持ち直しに伴う資金需要を受けて貸出残高が増加したほか、預け金の利回りが上昇したため、前年比+2.4%の増加となった。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



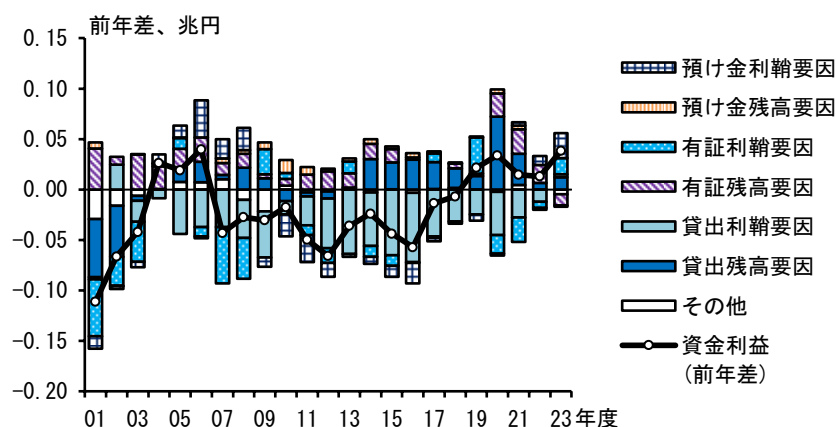
（注）1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。

2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘。

有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

（資料）日本銀行

図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差要因分解



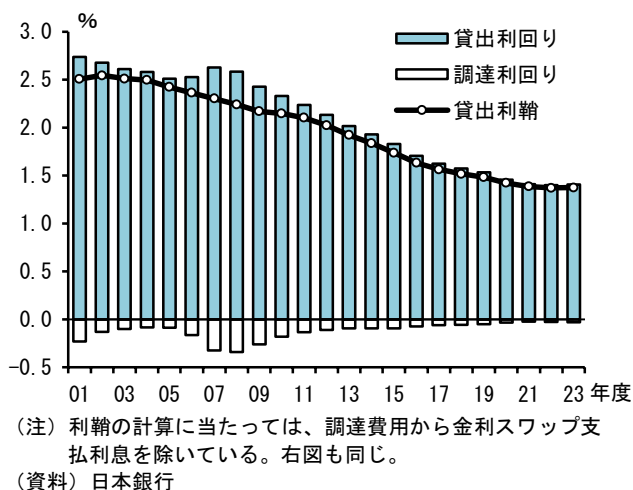
（資料）日本銀行

(2) 貸出利鞘等

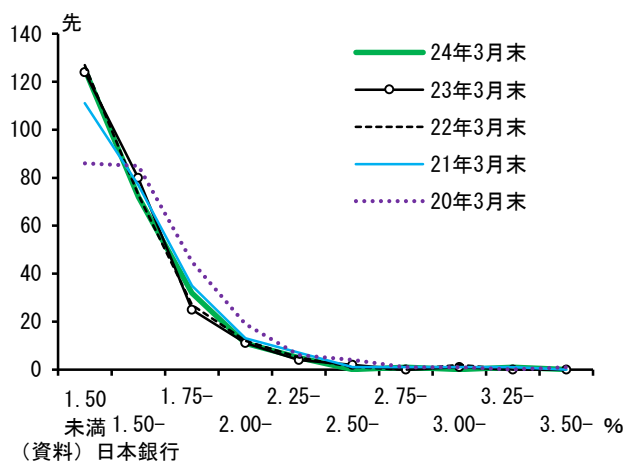
① 貸出利鞘

貸出利鞘は、横ばい圏内の動きとなった。信用金庫毎の貸出利鞘の分布も、前年から概ね不変となった。

図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘



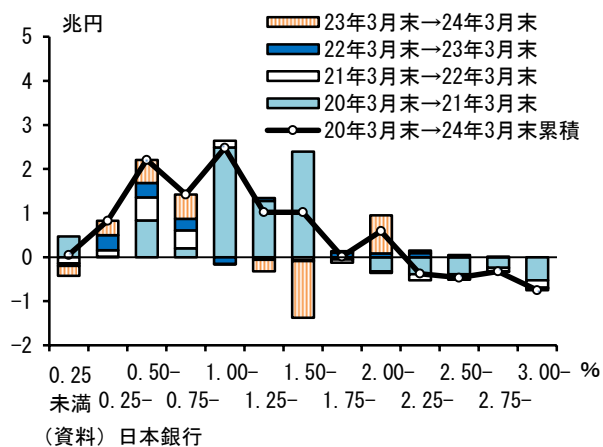
図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布



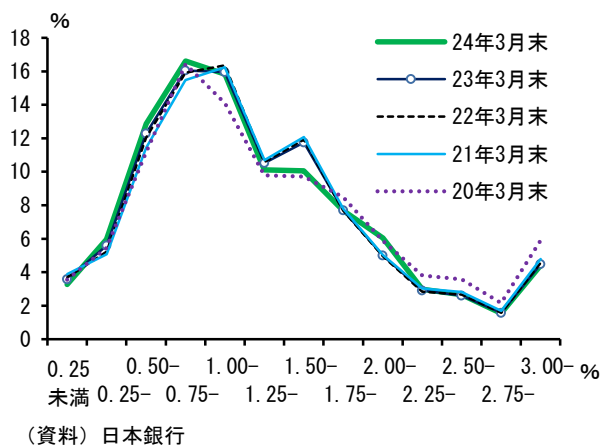
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高構成比をみると、実質無利子・無担保融資における貸出利率（利子補給を勘案したベース）のゾーン（主として1.00%以上～1.75%未満のゾーン）の貸出残高が減少した。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2020年3月末～24年3月末)



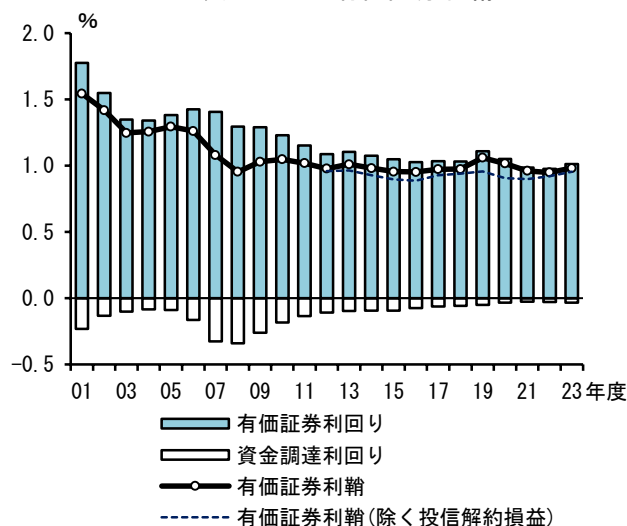
図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2020年3月末～24年3月末)



(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、外国証券などの利回り上昇に伴い、幾分拡大した。有価証券残高は、国内債を中心に幾分減少した。

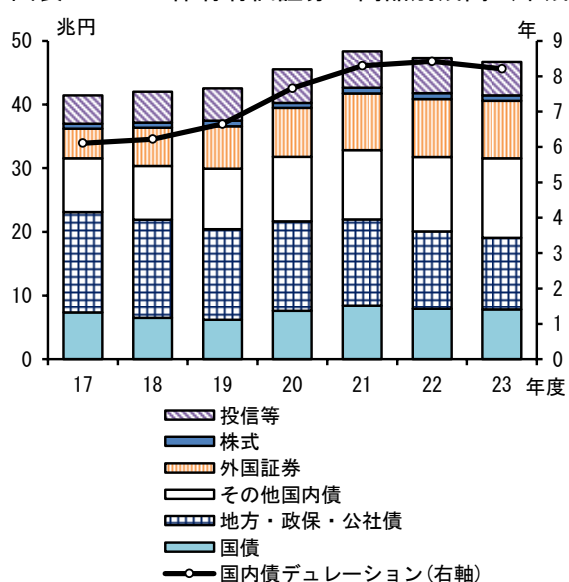
図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-8 保有有価証券の商品別残高(末残)

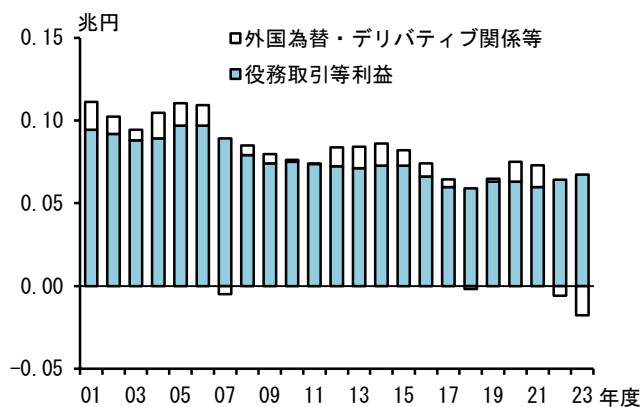


(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益は、円投による調達コストの上昇を背景に外国為替・デリバティブ関係等が悪化したことから、前年比▲14.8%の減少となった。

図表Ⅲ-1-9 非資金利益

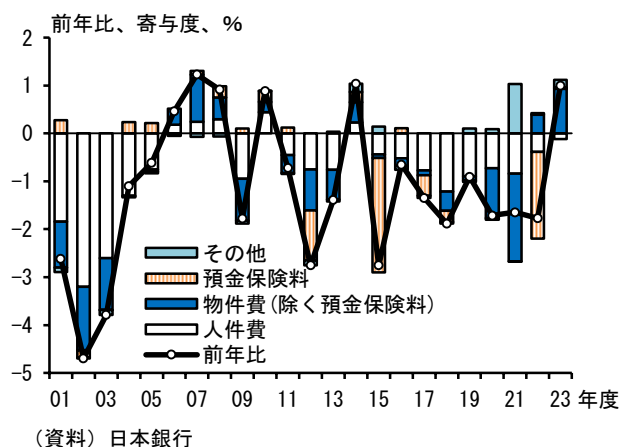


(資料) 日本銀行

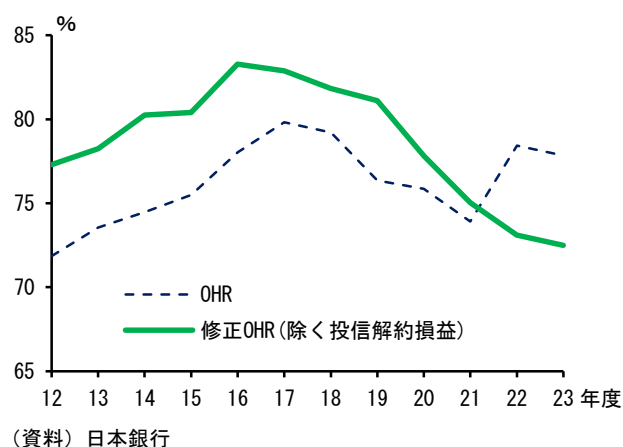
(5) 経費

経費は、店舗関連費用等の物件費の増加に伴い、前年比+1.0%の増加となった。修正 OHR（＝経費/コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、コア業務粗利益の増加により、低下した。

図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解



図表Ⅲ-1-11 OHR（経費率）

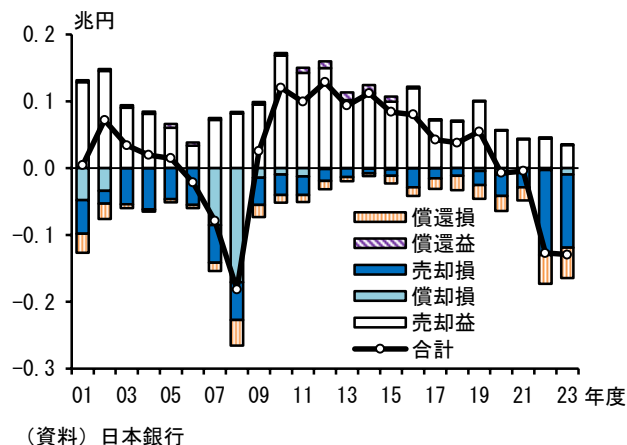


2. 有価証券関係損益・評価損益

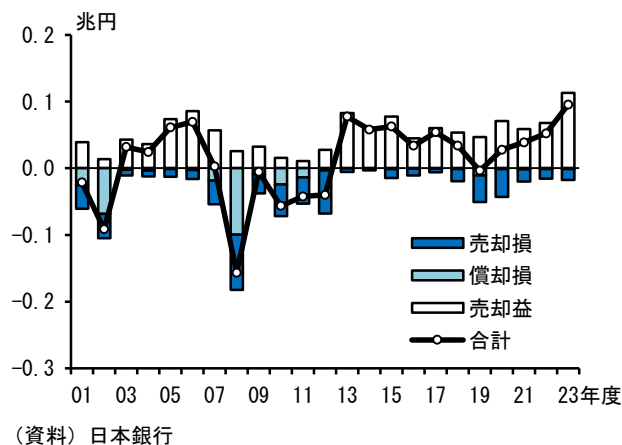
(1) 有価証券関係損益

債券関係損益は、国内債や外債などの売却損により、大きめの損超となった。株式関係損益は、益超幅が拡大した。

図表Ⅲ-2-1 債券関係損益



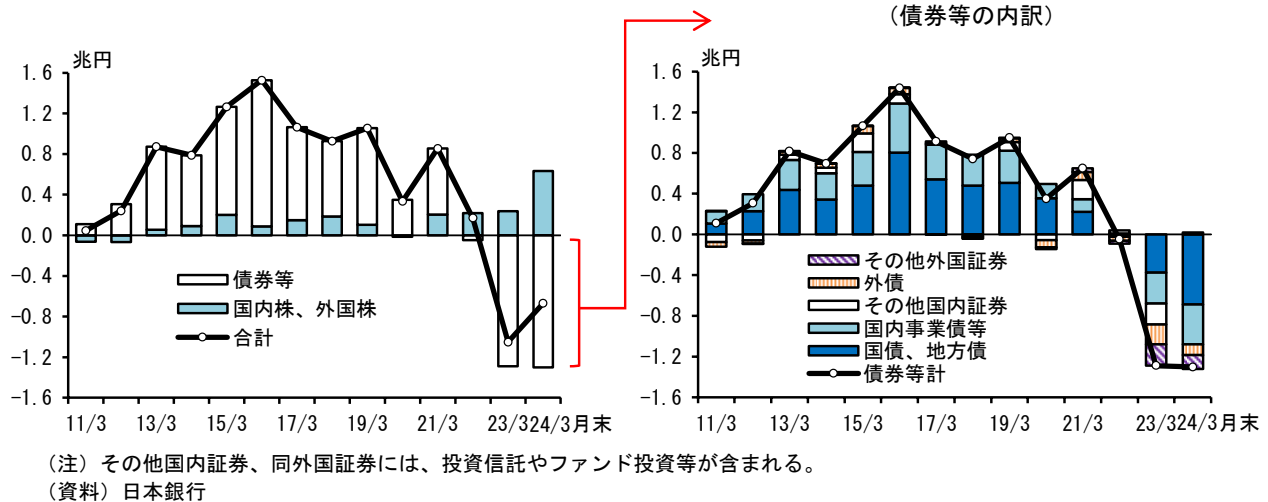
図表Ⅲ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2024 年 3 月末時点のその他有価証券の評価損益は、株式の評価益拡大に伴い、前期末対比で損超幅を縮小した。この間、債券等の評価損益については、外債等の損超幅が縮小したものの、国内金利上昇を受けて国内債の損超幅が拡大したことから、全体としては概ね前期末並みの損超となった。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益

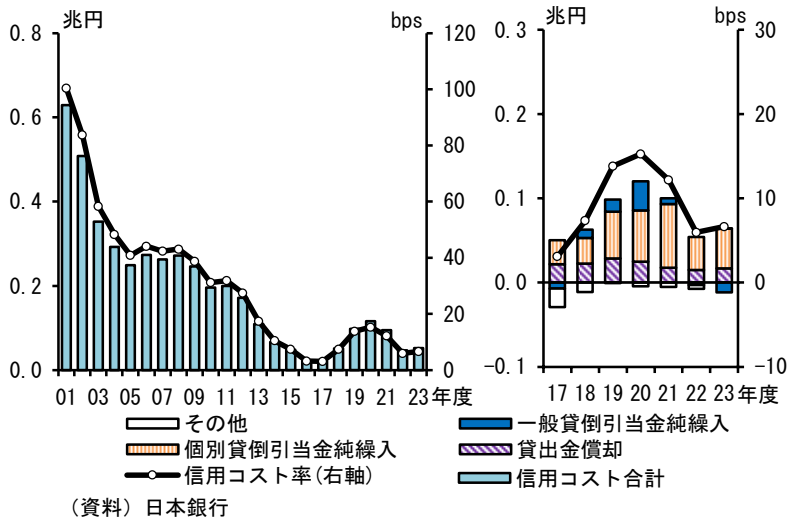


3. 信用コストと不良債権

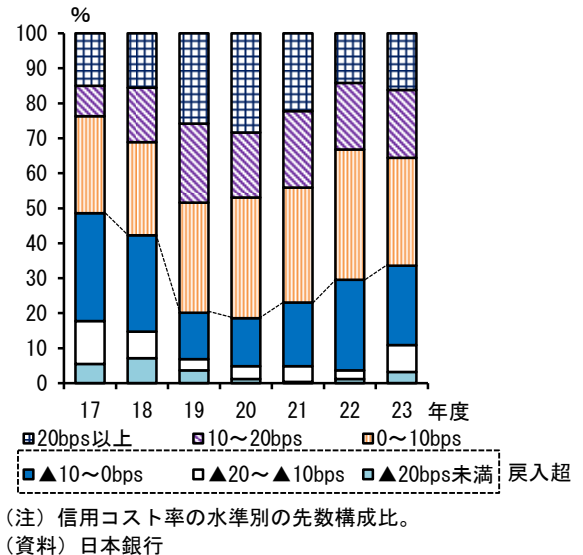
(1) 信用コスト

信用コストは、概ね前年並みの繰入超となり、コロナ禍で予防的引当を計上していたこともあって、引き続き抑制された水準で推移した。この結果、信用コスト率は 7bps（前年差 +1bps）となった。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



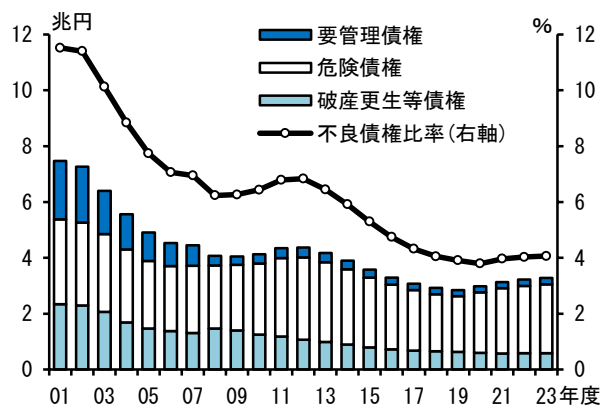
図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布



(2) 不良債権

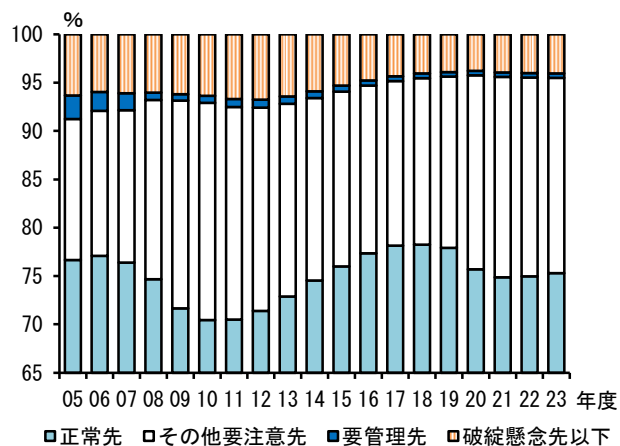
不良債権比率は、引き続き低水準で推移した。その他要注意先比率が幾分低下する一方、正常先の比率は幾分上昇した。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 償却後ベース。

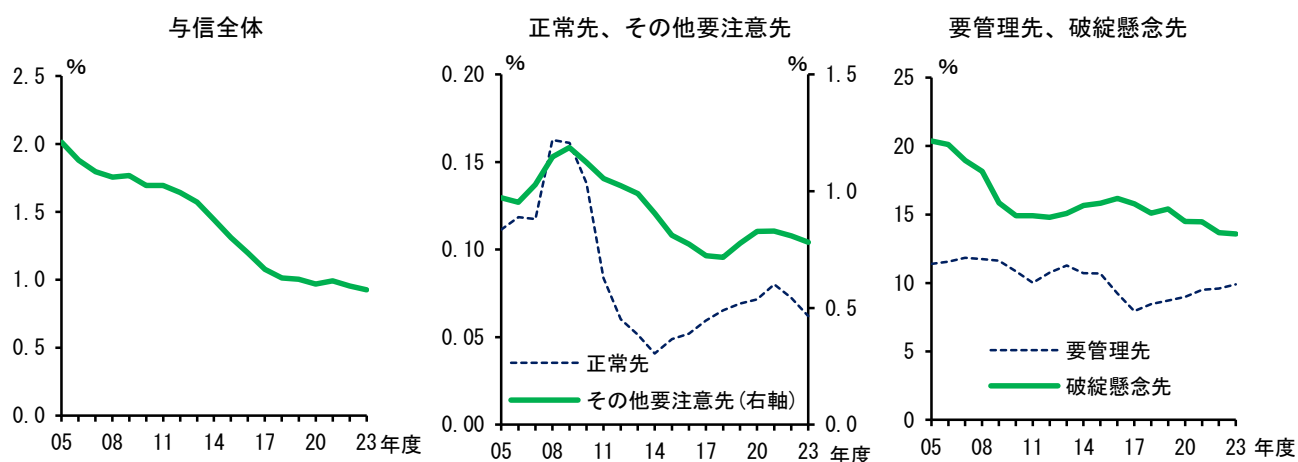
(資料) 日本銀行

(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、幾分低下した。

図表Ⅲ-3-5 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

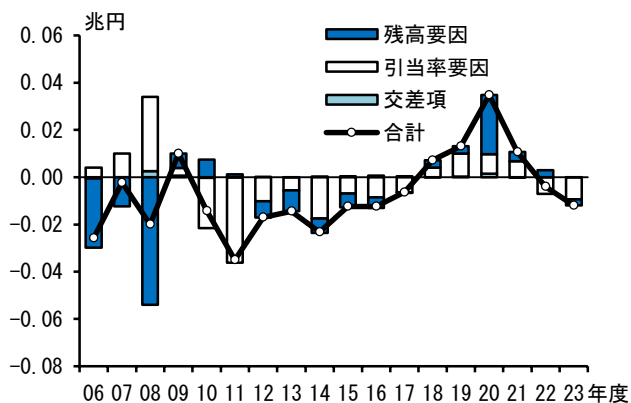
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

② 引当金残高

引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、引当率低下を背景に減少した。個別貸倒引当金は、保全率上昇（「未保全率要因」のマイナス寄与）を背景に幾分減少した。

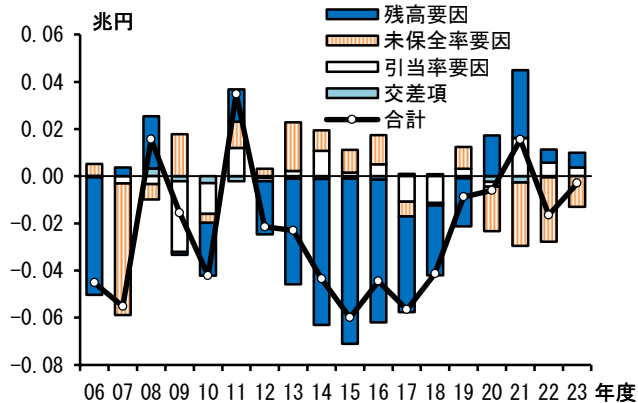
図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



（注）債務者区別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。

（資料）日本銀行

図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因



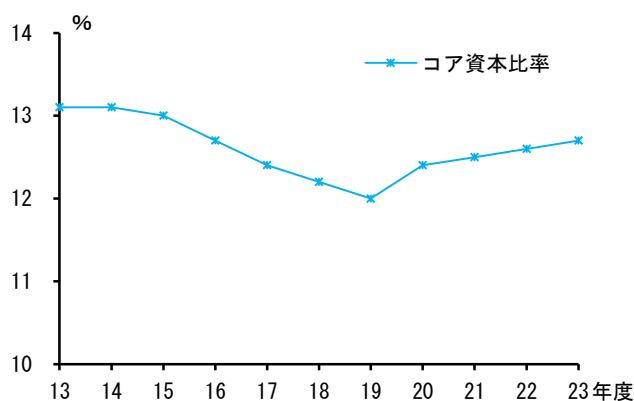
（注）債務者区別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。

（資料）日本銀行

4. 自己資本比率

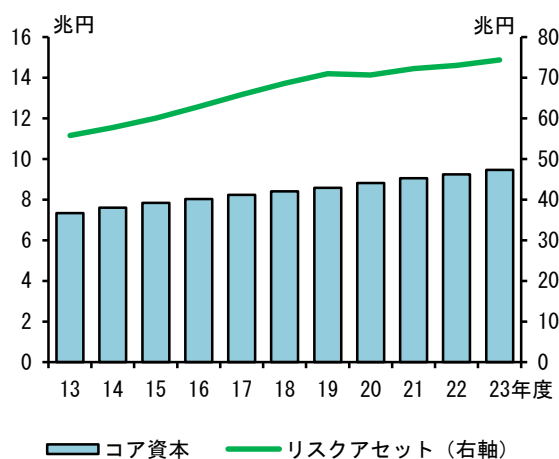
自己資本比率は、リスクアセットが増加した一方、内部留保が積み上げられたことから、概ね横ばいとなっており、規制水準を十分に上回っている。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



（資料）日本銀行

図表Ⅲ-4-2 自己資本・リスクアセット



（資料）日本銀行

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務粗利益 = 資金利益 + 非資金利益

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。